

平成 27 年度

タイにおける情報通信・IT 事情に関する調査

2015 年 10 月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

【免責条項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

序文

タイは、今や世界有数の産業集積拠点の一つとなっている。多様な業種・規模の日系企業が海外進出の比較的早い時期から多数進出してきており、重要な事業活動の場として位置づけられている。さらに、タイにおいては携帯電話やインターネットといった基礎的な通信インフラは企業に限らず、一般家庭にまで普及し、在タイ日系企業の多くが生産活動から営業・販売活動に至るまで、現地の通信インフラに支えられている。

さらに、経済発展に伴うタイ人の所得向上に伴い、多くの日本企業がこれまでの生産・労働市場としてのタイから、販売市場としてのタイに注目し大きな期待を寄せるようになり、近年では自社の Web サイト構築は勿論、Web を活用した e-コマースや Facebook や LINE のような SNS を利用した販売や販促活動も普及し、サービスとしての情報通信や IT 活用が進められている。

こうした背景から、今後、在タイ日系企業による業務上の IT 活用機会はさらに増えていくと考えられ、それに合わせて IT 関連サービスの一層の充実が期待が寄せられているが、現段階では速度や料金、メンテナンスサービスなど、日本と同等のサービスをフルセットで得ることは難しく、現地で活用できる IT サービスに関しては情報が不足している。

このため、ジェトロ・バンコク事務所では、インターネットから携帯電話まで通信インフラを担う現地企業が提供する通信環境や主要なサービスについて調査し、在タイの日系企業や今後タイへの進出を予定する日本企業への情報提供を目的として、現地の IT 普及状況や提供されている主なサービス、現地の IT 人材に関する状況やタイに進出している日本の IT 関連企業について情報を整理した。

情報通信や IT 技術は、タイ政府機関 BOI(タイ投資委員会)も外国からの投資を奨励している事業分野であり、大規模投資が不要なことからも日本の中小企業がサービスとして進出することが見込まれる。今回の調査においては、在タイ日系 IT 企業 95 社に対してアンケートを実施し、タイにおける IT 技術者の水準についても調査を行ったため、新規に IT 分野で事業参入した場合の参考情報として資するものと考えている。また、同事業分野に限らず、あらゆる事業参入において、通信や IT 事情は F/S 調査の重要指標であり、本調査内容を基礎資料として活用いただきたい。

2015 年 10 月

日本貿易振興機構
ジェトロ・バンコク事務所

<目 次>

第1章	ISP事業者	【2】
第2章	携帯電話サービス事業者	【9】
第3章	個人向けITサービス	【18】
第4章	企業向けITサービス	【35】
第5章	タイ企業のIT利用度	【51】
第6章	タイのIT市場と技術者	【55】
第7章	日本企業の進出動向	【60】
第8章	タイ政府の施策	【72】

第1章 ISP事業者

1. 参入事業者

タイのISP(インターネット・サービス・プロバイダー)は、1990年代の黎明期においては国営主導で発展してきた。当時、全てのISPがタイ通信公社(現CATテレコム)の管理下に置かれており、ISPは設立にあたりCATと合弁(全株式の35%を譲渡)を組むことが義務付けられていた。また、ISPは少なくとも純利益の50%を株式配当に充当し、CATから取締役会での拒否権を持つ役員2名を受け入れることとなっていた。その上、ISPはCATの高い通信回線を使用しなければならず、これらの条件がISPの事業を規制し、高い接続料の構造を生み出していたと言える。しかし、通信事業自由化以降は、業界の再編(主にCAT保有の株式売却)が進み接続料金は低下、現在はTRUE、3BB、TOTの3強体制となっている。

(1) True

True Internetは衛星・ケーブルテレビ「True Visions」や携帯電話キャリア「True Move H」を有する、True Corporation傘下のISPである。2009年に当時大手ISPであったKSC Commercial Internetの株式を、CATテレコムから買収し一気にシェア拡大を図った。同社の特徴は、グループ企業が提供する有料テレビ及び携帯電話との相乗効果や抱き合わせによるサービス提供である。

●基本情報

会社名	True Internet Co., Ltd.
ISP名	TrueOnline(※法人向けはTrue Internet)
URL	www.trueinternet.co.th/
資本金	2,202,241,600 バーツ
ユーザー数	1,810,000 (2013年) 2,081,000 (2014年)
市場シェア	36.8%(2015年Q1)

(出所)タイ商務省事業開発局(資本金)、NBTC(ユーザー数、市場シェア)

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
6,331	7,634	9,327	11,344	13,155

(出所)タイ商務省事業開発局

(2) 3BB

Triple T Broadband(3BB)は、大手通信・IT 企業ジャスミン・インターナショナル・グループ傘下の ISP である。2011年に6Mbpsで590バーツという当時では超低価格のADSLを提供し、その後の価格競争の先駆けとなった。

会社名	Triple T Broadband Public Co., Ltd.
ISP名	3BB
URL	www.3bb.co.th
資本金	1,250,000,000 バーツ
ユーザー数	1,423,000 (2013年) 1,672,053 (2014年)
市場シェア	30%(2015年Q1)

(出所)タイ商務省事業開発局(資本金、売上)、NBTC(ユーザー数、市場シェア)

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
3,408	3,887	4,751	5,592	N/A

(出所)タイ商務省事業開発局

(3) TOT

政府 100%出資の通信事業者。固定電話、携帯電話、DSL、国際専用線などのシェアが高く、ISP 事業にも古くから参入している。携帯電話事業では大手 AIS のコンセッション契約が 2015 年で切れることから、大きな収益源を失う見込みである。そのため、ISP 事業には注力しており、同じ政府系の CAT テレコムに比べ普及が進んでいる。

会社名	TOT Public Co., Ltd.
ISP 名	TOT hi-speed
URL	www.tothispeed.com
資本金	6,000,000,000 バーツ
ユーザー数	1,506,926 (2013 年) 1,470,984 (2014 年)
市場シェア	24.5% (2015 年 Q1)

(出所)タイ商務省事業開発局(資本金、売上)、NBTC(ユーザー数、市場シェア)

●売上推移

(単位=百万バーツ)

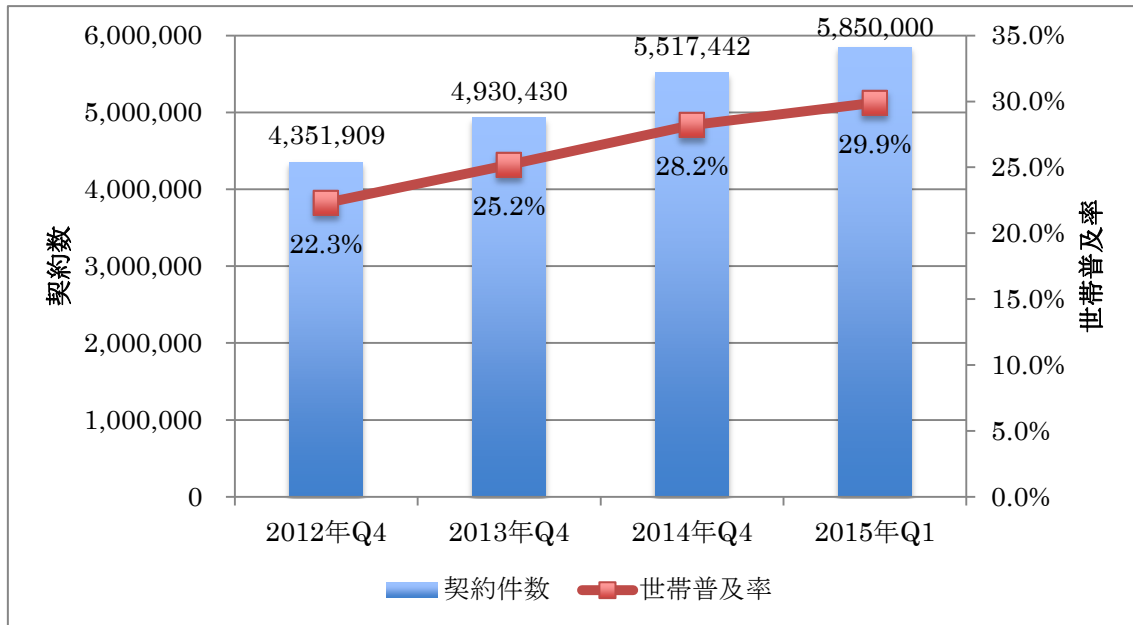
2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
71,818	73,723	76,573	84,055	N/A

(出所)タイ商務省事業開発局

(注)他事業の売上含む。

2. インターネット普及率

表1-1 固定ブロードバンドの契約数と世帯普及率



(出所)NBTC 国家放送通信委員会 (National Broadcasting and Telecommunications Commission)

タイの固定ブロードバンド契約数は、2015年Q1で約585万件となり、2012年Q4から約150万件(約34%)増加している。世帯普及率は2015年Q1で29.9%となり、2012年Q4から7.6%増加している。固定ブロードバンド拡大の背景には、料金低下に加え、スマートフォンやタブレットの普及に伴い、家庭でWi-Fiを利用するユーザーが増加していることがある¹。NBTC 国家放送通信委員会では、2015年以内に600万件の大台を突破すると見ている²。

3. 市場シェア

タイのISP市場はTrue、3BB、TOTの大手3社が、市場の9割以上のシェアを占めている(表1-2)。業界首位は36.8%のシェアを誇るTrueである。2015年Q1の契約数は約215万件で、2013年Q4から約19%増加している。2位はシェア30%の3BBである。2015年Q1の契約数は約175万件で、2013年Q4から約23%増加している。3位はシェア24.5%の

¹ 「Annual Retail Price Report for Telecom Services 2015」(NBTC 国家放送通信委員会)。

² 「Annual Retail Price Report for Telecom Services 2015」(NBTC 国家放送通信委員会)。

TOT である。2015 年 Q1 の契約数は約 143 万件で、2013 年 Q4 から約 5%減少している。2015 年 Q1 では「その他」事業者のシェアが拡大しているが、CAT テレコムによる販促強化や ADSL 事業に新規参入³を果たした携帯キャリア大手 AIS の影響が強いとの見方⁴が強い。また、TOT のシェア減少に関しては、顧客サービスの質低下や競合によるプロモーションが理由として挙げられている⁵。

表1-2 タイの ISP 契約数及びシェア

ISP	2012 年(Q4)		2013 年(Q4)		2014 年(Q4)		2015 年(Q1)	
	契約数	シェア	契約数	シェア	契約数	シェア	契約数	シェア
True	-	-	1,810,000	36.7%	2,081,000	37.7%	2,152,800	36.8%
3BB	-	-	1,423,000	28.9%	1,672,053	30.3%	1,755,000	30.0%
TOT	-	-	1,506,926	30.6%	1,470,984	26.7%	1,433,250	24.5%
その他	-	-	190,504	3.9%	293,405	5.3%	508,950	8.7%
合計	4,351,909	100%	4,930,430	100%	5,517,442	100%	5,850,000	100%

(出所)NBTC 国家放送通信委員会(National Broadcasting and Telecommunications Commission)

(注)2015 年(Q1)における各社の契約者数は、NBTC 発表の合計契約数と各社シェアから算出した。

4. サービス料金

タイの固定ブロードバンド接続料金(1Mbps あたりの月額) の事業者平均は、2011 年の 130 バーツから 2014 年の 80 バーツへ約 30%値下がりしている。主要 ISP では 3BB が 47%、TOT が 43%値下がりしている。True は約 29%の値下がり、主要 ISP の中では最も高い接続料金であるが、同社のサービスが携帯電話や有料テレビなど他事業との抱き合わせで販売していることが背景にあると思われる⁶。尚、NBTC による 2015 年の公式統計は発表されていないが、後述主要各社のサービスから類推すると、1Mbps あたり月額 60 バーツ前後になる。

³ 2014 年末から試験的にサービスを開始し、本格参入は 2015 年 4 月。

⁴ NBTC 国家放送通信委員会への電話ヒアリングによる。

⁵ 「Annual Retail Price Report for Telecom Services 2015」(NBTC 国家放送通信委員会)。

⁶ True の接続料金の算出基準に関して、NBTC に質問したが回答を得ていない。

表1-3 固定ブロードバンド接続料金水準(1Mbpsあたりの月額)

(単位=バーツ)

ISP	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
True	140	110	90	100	60
3BB	150	130	140	80	59
TOT	140	140	110	80	60
事業者平均	130	130	110	90	-

(出所)NBTC 国家放送通信委員会(National Broadcasting and Telecommunications Commission)
(2011年~2014年)、各社ウェブサイト情報及びヒアリング(2015年)

(1) True Online

True Online のサービスの特徴は、グループ企業が提供する衛星放送プラットフォーム(True Visions)や携帯電話(True Move H)とのセット販売が充実していることである。ブロードバンド接続のみのサービスは提供しておらず、付随サービスがもっとも少ないものでも、True Visions のネット視聴(通常は有料)が可能となっている。ADSL は下り7Mbps から16Mbps まで、光ファイバーは下り15Mbps から1Gbps までとなっている。契約回線速度と他サービスとの抱き合わせにより、40以上のプランを提供している。

表1-4 True Online のブロードバンド料金例

回線種類	速度(bps) Down/Up	料金 (バーツ/月)	備考
ADSL	10M/1M	599	True Visions のネット視聴 90 時間付き
ADSL	13M/1M	699~2,299	True Visions HD 視聴可(視聴可能チャンネルにより料金変動)。True Move H の公衆 Wi-Fi 利用無料。
ファイバー	30M/3M	1,299	True Visions のネット視聴 90 時間付き
ファイバー	20M/2M	699~2,499	True Visions HD 視聴可(視聴可能チャンネルにより料金変動)。True Move H の公衆 Wi-Fi 利用無料。

(出所)True Online のウェブサイト及び電話ヒアリングによる。(2015年9月)

(注)True Visions とはグループ企業による衛星放送テレビ。

(2) 3BB

3BB の料金プランはシンプルで、ADSL は下り 10Mbps と 15Mbps の 2プランのみ。光ファイバーは下り 30Mbps から 200Mbps までとなっている。光ファイバーのプランでは、「Cloud IPTV⁷」が無料視聴可能(映画は有料)。

表1-5 3BB のブロードバンド料金例

回線 種類	速度 (bps) Down/Up	料金 (パーツ/月)	備考
ADSL	10M/512K	590	-
ADSL	15M/1M	900	-
ファイバー	30M/3M	1,200	Cloud IPTV 無料(映画は別料金)
ファイバー	100M/30M	5,900	Cloud IPTV 無料(映画は別料金)

(出所)3BB のウェブサイト及び電話ヒアリングによる。(2015 年 9 月)

(3) TOT

TOT は固定電話や公衆 Wi-Fi、IPTV との抱き合わせでの販売が中心となっている。ADSL は下り 6Mbps から 20Mbps、光ファイバーは下り 20Mbps から 55Mbps となっている。

表1-6 TOT hi-speed のブロードバンド料金例

回線 種類	速度 (bps) Down/Up	料金 (パーツ/月)	備考
ADSL	6M/512K	490	TOT の公衆 Wi-Fi100 時間/月無料
ADSL	10M/1M	599	IPTV 無料(セットトップボックス含む)、固定電話値引き
ファイバー	35M/15M	1,450	IPTV 無料(セットトップボックス含む)
ファイバー	55M/25M	2,550	IPTV 無料(セットトップボックス含む)

(出所)TOT hi-speed のウェブサイト及び電話ヒアリングによる。(2015 年 9 月)

⁷ セットトップボックスを使用しないオンデマンド方式のインターネット放送。

第2章 携帯電話サービス事業者

1. 参入事業者

タイの携帯電話サービスは、3社がほぼ市場を占有している。すなわち、タクシン元首相が創業者で現在はシンガポール系の AIS、ノルウェー Telenor 系の DTAC、CP グループ傘下の True Move H である。いずれも民間企業であるが、コンセッション契約に基づき国営企業の TOT や CAT テレコムにレベニューシェアという形で売上の一部を支払っている。

3G サービスの導入は各社とも 2013 年からである。2015 年末に 4G サービス用の 900MHz 及び 1800MHz 帯の入札が行われる予定であり、落札者は 2016 年 1 月末までのサービス開始が義務づけられている。入札には上述の 3 社に加え、通信大手ジャスミン・インターナショナルが参加する見通しである⁸。

(1) AIS

AIS は 900MHz、1800MHz⁹、2.1GHz 帯で GSM サービスを提供している。TOT とのコンセッション契約は 2015 年で終了となる。市場シェア約 45% とダントツのトップである。

●基本情報

会社名	ADVANCED INFO SERVICE PLC.
キャリア名	AIS
URL	www.ais.co.th
資本金	4,997,459,800 バーツ
ユーザー数	40,860,900 (2013 年) 44,301,300 (2014 年)
市場シェア	44.9% (2015 年 Q1)

(出所) タイ商務省事業開発局(資本金)、NBTC(ユーザー数、市場シェア)

⁸ 2015 年 10 月 13 日時点での報道。

⁹ 子会社の DPC によるサービス。

●売上推移

(単位=百万パーツ)

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
97,793	117,549	118,455	101,869	62,639

(出所)タイ商務省事業開発局

(2) DTAC

業界2位のDTACはCATテレコムとのコンセッション契約を2018年まで結んでおり、料率25%のレベニューシェアを支払っている。850MHz及び2.1GHz帯の3Gサービスを主軸としており、一部地域¹⁰では4G LTEサービスを開始している。

●基本情報

会社名	Total Access Communication PLC.
キャリア名	DTAC
URL	www.dtac.co.th
資本金	4,744,161,260 パーツ
ユーザー数	27,942,244 (2013年) 28,007,773 (2014年)
市場シェア	30.4% (2015年Q1)

(出所)タイ商務省事業開発局(資本金)、NBTC(ユーザー数、市場シェア)

●売上推移

(単位=百万パーツ)

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
71,913	78,702	88,844	91,871	71,996

(出所)タイ商務省事業開発局

¹⁰ 4G LTEは全国77県のうち40県で提供(2015年9月時点)。

(3) True Move H

業界3位の True Move H は、衛星放送プラットフォームの True Visions や ISP の True Online と同じ True Corporation の子会社で、CP グループの傘下企業である。CAT テレコムとのコンセッション契約は2013年までに終了している。850MHzと2.1GHz帯の3Gサービスが主力であるが、2.1GHz帯では4G LTE サービスを開始しており、人口カバー率は80%¹¹である。

●基本情報

会社名	True Move Co., Ltd.
キャリア名	True Move H
URL	http://truemoveh.truecorp.co.th
資本金	35,653,245,130 バーツ
ユーザー数	22,877,000 (2013年) 23,648,000 (2014年)
市場シェア	23% (2015年 Q1)

(出所)タイ商務省事業開発局(資本金)、NBTC(ユーザー数、市場シェア)

●売上推移

(単位=百万バーツ)

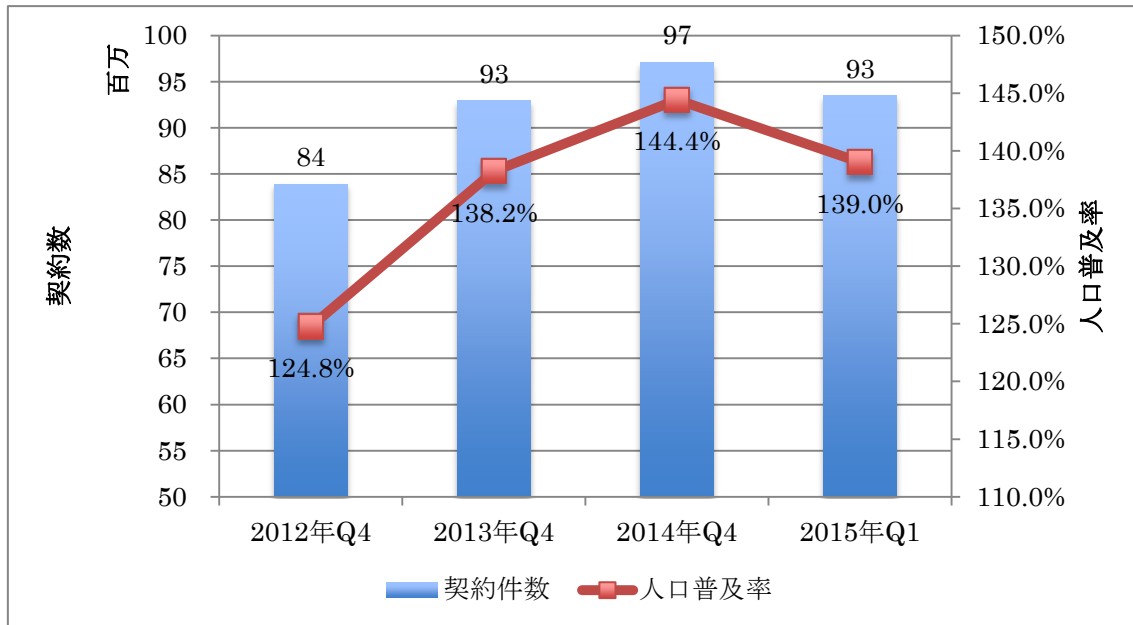
2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
12,139	11,759	11,420	11,705	11,788

(出所)タイ商務省事業開発局

¹¹ <http://truemoveh.truecorp.co.th> (2015年4月時点)。

2. 普及率

表2-1 携帯電話の契約数と人口普及率(直近)



(出所)NBTC 国家放送通信委員会 (National Broadcasting and Telecommunications Commission)

タイの携帯電話契約数は、2012年Q4時点で約8,400万件であったが、3Gサービスが開始された2013年Q4には約9,300万件と約11%増加、2014年Q4は前年比4.5%増の約9,700万件となった(表2-1)。2015年Q1では約400万件減少しているが、これについてNBTC 国家放送通信委員会では、主にプリペイド方式の非アクティブ番号を整理した結果としている。2015年Q1時点の人口普及率は139%である(表2-1)。2005年の人口普及率は約47%であったが、10年で約3倍に増加している(表2-2)。

表2-2 携帯電話の人口普及率(過去10年)

(単位=%)

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
合計	46.8	61.2	80.2	93.0	98.6	108.8	117.0	127.9	139.2	144.9
ポストペイド	6.8	7.9	8.3	9.8	10.5	11.0	12.0	14.7	16.9	19.2
プリペイド	40.0	53.3	71.9	83.3	88.0	97.8	105.0	113.1	122.3	125.7

(出所)NBTC 国家放送通信委員会 (National Broadcasting and Telecommunications Commission)

(注)各年とも第3四半期の数値。

3. 市場シェア

タイの携帯電話サービス事業者は、AIS、DTAC、True の大手3社が 98%以上のシェアを占めている。業界首位の AIS の 2015 年 Q1 のシェアは 44.9%で、2007 年以降は概ね 45%前後のシェアを維持しているものの、2005 年の 53.9%から約 10 ポイント減少している(同社の 2002 年のシェアは 61%)。業界 3 位の True が 2005 年から 10%シェア拡大を示しており、AIS のシェアを奪っている構図が見て取れる。業界2位の DTAC は過去 10 年 30%前後のシェアで安定している。(表2-3、表2-4)

表2-3 タイの携帯電話契約数及びシェア

キャリア	2012 年(Q4)		2013 年(Q4)		2014 年(Q4)		2015 年(Q1)	
	契約数	シェア	契約数	シェア	契約数	シェア	契約数	シェア
AIS	-	42.1%	40,860,900	44.0%	44,301,300	45.6%	41,944,848	44.9%
DTAC	-	31.0%	27,942,244	30.1%	28,007,773	28.8%	28,430,532	30.4%
True	-	24.7%	22,877,000	24.6%	23,648,000	24.4%	21,505,146	23.0%
TOT	-	0.2%	528,506	0.6%	595,265	0.6%	878,524	0.9%
CAT	-	2.1%	726,783	0.8%	543,861	0.6%	700,950	0.8%
合計	83,884,206	100%	92,935,433	100%	97,096,199	100%	93,460,000	100%

(出所)NBTC 国家放送通信委員会 (National Broadcasting and Telecommunications Commission)

(注)2015 年(Q1)における各社の契約者数は、NBTC 発表の合計契約数と各社シェアから算出した。

表2-4 タイの携帯電話シェア

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
AIS	53.9%	48.7%	45.5%	44.2%	43.6%	43.5%	43.2%	42.1%	44.0%	45.6%
DTAC	28.5%	30.5%	29.8%	30.2%	29.8%	30.1%	30.0%	31.0%	30.1%	28.9%
True	14.6%	18.9%	22.8%	23.9%	24.0%	23.9%	24.5%	24.7%	24.6%	24.4%
TOT	0.6%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.7%	0.2%	0.6%	0.6%
CAT	2.4%	1.8%	1.9%	1.7%	2.6%	2.3%	1.7%	2.1%	0.8%	0.6%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(出所)NBTC 国家放送通信委員会 (National Broadcasting and Telecommunications Commission)

(注)各年とも第 4 四半期の数値。

4. サービス料金(データ通信)

本稿では携帯電話のデータ通信サービスについてのみ述べる。音声通話及び SMS/MMS に関しては言及しない。

タイの携帯電話事業者の売上における非音声通話サービス(Non-Voice Service)の比率は 2015 年に 40.5%¹²となり、音声通話とほぼ同程度にまで拡大している。

表2-5 タイの携帯電話サービス比率

サービス	2008 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
非音声通話	13.5%	23.1%	30.7%	38.9%	40.5%
その他	17.0%	21.2%	14.9%	15.2%	15.4%
音声通話	69.5%	55.7%	54.4%	45.9%	44.1%

(出所)NBTC 国家放送通信委員会、「Mobile Market Revenue」

タイの携帯電話データ通信料金の事業者平均は、2011 年の 2.40 バーツ/MB から 2014 年の 0.28 バーツ/MB へ、ほぼ10分の一にまで値下がりしている。

表2-6 携帯電話データ通信料金

(単位=バーツ/MB)

キャリア	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
AIS	2.79	2.18	0.72	0.23
DTAC	2.18	2.31	0.79	0.43
True	2.22	2.41	0.66	0.16
事業者平均	2.40	2.28	0.73	0.28

(出所)NBTC 国家放送通信委員会(National Broadcasting and Telecommunications Commission)

(注)データ通信とは、DGE、GPRS、3G を指す。

¹² NBTC 国家放送通信委員会、「Thailand ICT Info」。

(1) AIS

AIS の料金プランは、ポストペイド、プリペイドともに多種多様であり、音声通話の時間、SMSやMMS、データ通信などに加え、時間帯制限や通話先指定(キャリア指定)によって400以上のパッケージが提供されている。音声通話とデータ通信の代表的なポストペイドのパッケージは表2-7の通りである。通話やSMSを含んだ料金であるが、データ通信の単価は平均0.175 バーツ/MBである。タブレットなどに使用するデータ通信専用のプリペイドパッケージ場合、単価は0.299 バーツ/MBから0.078 バーツ/MBとなっている。

表2-7 AIS の料金例(ポストペイド/パッケージ「iPhone Package」)

料金 (バーツ/月)	通話 (分)	SMS (回)	MMS (回)	データ通信(3G 回線)		Wi-Fi
				データ量上限	バーツ/MB	
350	150	200	30	2GB	0.175	無制限
550	300	300	75	3GB	0.183	無制限
750	500	400	100	4GB	0.187	無制限
950	700	500	150	6GB	0.158	無制限

(出所)AIS のウェブサイト及び電話ヒアリングによる。(2015 年 9 月)

(注 1)データ通信が上限を超えた場合は、接続スピードが 128Kbps に制限。

(注 2)Wi-Fi は AIS WiFi または AIS SUPER WiFi のみ使用可能。

表2-8 AIS の料金例(プリペイド/データ通信パッケージ「Promotion NETSIM」)

料金 (バーツ)	データ通信(3G 回線)		Wi-Fi	有効期限
	データ量上限	バーツ/MB		
299	1GB	0.299	無制限	1ヶ月
399	1.5GB	0.266	無制限	1ヶ月
499	3GB	0.166	無制限	1ヶ月
699	6GB	0.116	無制限	1ヶ月
899	10GB	0.089	無制限	1ヶ月
1,099	14GB	0.078	無制限	1ヶ月

(出所)AIS のウェブサイト及び電話ヒアリングによる。(2015 年 9 月)

(注 1)AIS SUPER WiFi のみ使用可能。

(2) DTAC

DTAC の料金プランは AIS に比べるとシンプルな構成となっており、プリペイド、ポストペイド合わせて 100 種類程度のラインナップである。データ通信単価は AIS よりも安く、一般的なパッケージ(表2-9)では平均 0.114 バーツ/MB、データ通信専用のプリペイドパッケージ場合では、最高額最低額ともに AIS よりも安い単価となっている。

表2-9 DTAC の料金例(ポストペイド/パッケージ「Love & Roll Full Max」)

料金 (バーツ/月)	通話 (分)	データ通信(3G/4G 回線)		Wi-Fi	データ・クラウド (写真・ビデオ用)
		データ量上限	バーツ/MB		
399	150	3GB	0.133	無制限	25GB
599	300	5GB	0.119	無制限	50GB
799	400	7GB	0.114	無制限	50GB
999	600	10GB	0.099	無制限	100GB
1,299	800	12GB	0.108	無制限	100GB

(出所)DTAC のウェブサイト及び電話ヒアリングによる。(2015 年 9 月)

(注 1)データ通信速度は 42Mbps。上限を超えると 0.2 バーツ/MB が課金。

(注 2)SMS は 1 バーツ/回、MMS は 5 バーツ/回。

表2-10 DTAC の料金例(プリペイド/データ通信パッケージ「Non-Stop Full Speed Internet」)

料金 (バーツ)	データ通信(3G/4G 回線)		Wi-Fi	有効期限
	データ量上限	バーツ/MB		
49	320MB	0.153	無し	1日
79	200MB	0.395	無し	7日
199	1GB	0.199	無し	1ヶ月
299	2.5GB	0.119	無し	1ヶ月
399	4.5GB	0.089	無制限	1ヶ月
699	9GB	0.078	無制限	1ヶ月
799	12GB	0.041	無制限	1ヶ月

(出所)DTAC のウェブサイト及び電話ヒアリングによる。(2015 年 9 月)

(注 1)データ通信速度は 42Mbps。上限を超えると通信速度が 128Kbps に制限される。

(3) True Move H

True Move H のデータ通信単価は、主要 3 社では最も安く、ポストペイドの代表的なパッケージの平均は 0.096 バーツ/MB である(表2-11)。

表2-11 True Move H の料金例(ポストペイド/パッケージ「iSmart」)

料金 (バーツ/月)	通話 (分)	データ通信(3G/4G 回線)		Wi-Fi
		データ量上限	バーツ/MB	
399	150	3GB	0.133	無制限
499	200	4GB	0.125	無制限
599	300	5GB	0.119	無制限
699	300	8GB	0.087	無制限
899	450	12GB	0.074	無制限
1,099	650	16GB	0.069	無制限
1,299	850	20GB	0.065	無制限

(出所)DTAC のウェブサイト及び電話ヒアリングによる。(2015 年 9 月)

(注 1) データ通信速度は 100Mbps (4G) または 42Mbps (3G)。上限を超えた場合は、通信速度が 128Kbps から 384Kbps に制限される(パッケージによる)。

(注 2) SMS は 3 バーツ/回、MMS は 5 バーツ/回。

表2-12 True Move H の料金例(プリペイド/データ通信パッケージ「NET SIM 4G Non-Stop」)

料金 (バーツ)	データ通信(3G/4G 回線)		Wi-Fi	有効期限
	データ量上限	バーツ/MB		
199	1GB	0.199	無し	30 日
299	2.5GB	0.119	無し	30 日
399	4GB	0.099	無し	30 日
699	8GB	0.087	無し	30 日
799	12GB	0.066	無制限	30 日

(出所)DTAC のウェブサイト及び電話ヒアリングによる。(2015 年 9 月)

(注 1) データ通信速度は 100Mbps (4G) または 42Mbps (3G)。上限を超えた場合は、通信速度が 128Kbps から 384Kbps に制限される(パッケージによる)。

(注 2) SIM カード込みの料金。

第3章 個人向け IT サービス

1. ネット通販

(1) ZALORA

●基本情報

会社名	Zalora (Thailand) Co., Ltd.		
分類	在庫販売型／ファッション		
URL	www.zalora.co.th		
資本金	420,000,000 バーツ		
サイトアクセス(月)	1,368,402 (UIP)		
	6,842,010 (PV)		
会員数	約 10 万人		
商品数	45,000 アイテム		
平均販売数	2,000 品／日		
商品構成	服	40%	
	シューズ・アクセサリ	40%	
	コスメ・美容	10%	
	スポーツ	10%	
決済(課金)手段	着払い	79%	PayPal 1%
	銀行振込	-	PAYSBUY -
	クレジットカード	20%	mPay -
	カウンターサービス	-	その他 -

(出所) 同社へのヒアリングによる。

(注) 2015 年 8 月 30 日時点。

●売上推移

(単位=バーツ)

2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
-	82,867	50,711,440	154,920,876	211,785,667

(出所) タイ商務省事業開発局

ドイツの EC 大手 Rocket Internet 傘下の ZAROLA はファッションに特化した EC 事業

者であり、2011 年のサービス開始から急速に成長している。グループ企業は世界中に進出しており、JABONG(インド)、NAMSHI(中近東)、LAMODA(ロシア)、ICOMIC(オーストラリア・NZ)、DAFITI(南米)などがある。バンコク首都圏の配送は自社のバイク便を利用しており、自社配送比率は約 40%である。

(2) TARAD.COM

●基本情報

会社名	Tarad Dot Com Co., Ltd.		
分類	インターネット・ショッピングモール		
URL	www.tarad.com		
資本金	10,606,100 バーツ		
サイトアクセス(月)	1,568,819 (UIP)		
	14,641,403 (PV)		
会員数	約 600 万人		
出店数/商品数	約 27 万店/約 420 万アイテム		
商品構成	ファッション・コスメ		30%
	エレクトロニクス		30%
	食品・健康		20%
	その他		20%
決済(課金)手段	着払い	-	PayPal -
	銀行振込	90%	PAYSBUY -
	クレジットカード	-	mPay -
	カウンターサービス	-	その他 10%

(出所) 同社へのヒアリングによる。

(注) 2015 年 8 月 30 日時点。

●売上推移

(単位=バーツ)

2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
29,651,797	41,031,730	46,127,054	52,596,047	64,977,030

(出所) タイ商務省事業開発局

TARAD.com は 1999 年設立のインターネット・ショッピングモールである。2009 年、楽天

株式会社がタラード社の株式 67%を取得し同社の経営に参画した。同サイトには約 27 万店が出店し、ファッションや家電製品をはじめとした約 420 万点の商品が販売されている。ユーザー(会員)数は約 600 万人にのぼる。また、中古品の売買市場であるタイセカンドハンド・ドット・コム(www.thaisecondhand.com)も運営している。

TARAD.com では出店規模に応じてパッケージを提供している。無料サービスを除く各パッケージにはショッピングカートが付属しているが、同社が提供する独自の決済システム「TARADpay(タラード・ペイ)」は最上級の Platinum パッケージにのみ含まれる。Platinum パッケージ以外の利用者は、別途 TARADpay(3,600 バーツ/年)を利用するか、独自の決済手段を確保する必要がある。同サイトにおける TARADpay の利用率は 10%¹³程度に留まっており、サイト内のトランザクションを全て補足できていないのが実情である。

(3) Kaidee.COM

●基本情報

会社名	DF Marketplace co., Ltd.
分類	消費者間取引／個人間売買仲介サイト
URL	www.kaidee.com
資本金	260,000,000 バーツ
サイトアクセス(月)	6,450,000 (UIP)
	17,750,000 (PV)
会員数	約 130 万人
商品数	約 270 万アイテム(新規商品掲載:約 3 万アイテム/日)
主な掲載商品	自動車、バイク、携帯電話が最も多い。 タブレット、PC、楽器、スポーツ用品、自転車、子供用品、ファッション製品、腕時計、コスメ、家庭用品、カメラ、ゲーム、ペット、不動産等
決済(課金)手段	掲載料金は現時点で無料。但し、将来的に掲載料金の徴収や上位表示向けのパッケージの販売を想定している。

¹³ TARAD Dot Com Co., Ltd.の Mr. Yptsan Srisuchat (Vice President) へのヒアリングによる。

掲載期間 15日～45日間(商品カテゴリによる)

(出所)同社へのヒアリングによる。

(注)2015年8月30日時点。

●売上推移

(単位=パーツ)

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
1,735,931	1,117,068	484,921	6,216,096	211,785,667

(出所)タイ商務省事業開発局

Kaidee.com は消費者間取引(C2C)用のプラットフォーム(インターネット・フリーマーケット)である。タイ最大のポータルサイト「サヌック・ドットコム(www.sanook.com)」傘下の企業で、2007年設立のDF Marketplaceが運営している。C2C事業開始は2013年。当初はDealfishのサイト名で運営していたが、2014年2月にサイト名をOLXし、更に2015年にKaidee.comへ変更するとともに、大幅な増資を行った。事業開始以降、テレビCM、BTS(高架鉄道)・地下鉄広告などで一気に知名度が高まった。家具・家電、ファッション、食品をはじめ、自動車・バイク、不動産まで幅広い取引を仲介する。2015年8月時点では、売手・買手双方からの手数料や掲載料の徴収はなく、実質無料サービスを続けている。同サイトでは広告収入も無いため、サイト運営による収益はゼロである。同社の売上はグループ企業へのサイトデザイン・構築サービス等が中心となっている。将来的には、掲載料金の徴収や広告収入を目指している。

2. 映像・音楽

(1) RS ONLINE

●基本情報

会社名	RS PCL.
分類	楽曲販売(データダウンロード)
URL	www.rsonlinemusic.com
資本金	819,949,729 バーツ
ダウンロード数	7万曲(2014年)
市場シェア	不明
販売商品	フル楽曲(mp3)、MV、リングトーン、待ち受け楽曲
決済(課金)手段	携帯電話料金に加算、TrueMoney、クレジットカード
料金	29 バーツ/曲(呼び出し音は、別途携帯電話事業者の利用料(35 バーツ/月)がかかる)

(出所) 同社へのヒアリングによる。

(注) 2015年8月30日時点。

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
2,918	2,765	2,872	3,496	4,306

(出所) タイ商務省事業開発局

●売上に占める楽曲販売の比率推移

(単位=百万バーツ)

	2012年	2013年	2014年
楽曲販売の売上(百万バーツ)	883.2	777.2	457.8
比率	31%	22%	11%

(出所) 同社 Annual Report。

(注) 楽曲販売とは、CD、DVD などのフィジカル、mp3 等のデジタルの販売に加え、コマーシャルや映画・ドラマなどでの使用料を含む。

RS ONLINE は大手音楽レーベル RS が運営する楽曲ダウンロードサービスである。自社レーベルの楽曲のみを販売している。フル楽曲、MV(ミュージックビデオ)、リングトーン、呼び出し音楽を販売しており、リングトーンのダウンロードが中心となっている。自社サイト

での楽曲販売比率は約 20%で、アップルの iTunes やストリーミングサービスの Deezer での販売が大半を占めている。

主な決済手段は、携帯電話料金への課金となっている。電話で購入楽曲の ID を SMS で送信し、ダウンロードコードを入手する。ダウンロードサイトでは、コードを入力することで購入が可能となる。料金は携帯電話事業者が徴収する。

(2) KKBOX THAILAND

●基本情報

会社名	ADVANCED INFO SERVICE PLC.
分類	定額制音楽配信サービス
URL	www.kkbox.com/th/th/index.html
資本金	4,997,459,800 バーツ
再生曲数	50 億曲／年(他国のサービス含む)
市場シェア	不明
決済(課金)手段	携帯電話料金に充当(AIS ユーザー)、PayPal(一般)
料金(AIS ユーザー)	299 バーツ／月(ストリーミング上限 500MB) 899 バーツ／月(ストリーミング上限 5GB)
プラットフォーム	パソコン(Mac, Windows) モバイル(iOS, Android, WindowsPhone)

(出所) 同社へのヒアリングによる。

(注) 2015 年 8 月 30 日時点。

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
97,793	117,549	118,455	101,869	62,639

(出所) タイ商務省事業開発局

(注) 他事業の売上を含む。

KKBOX は日本の KDDI 傘下の KKBOX Japan が運営する定額制音楽配信サービスである。2013 年 10 月から、タイの AIS とパートナー契約を結びタイでのサービスを開始した。

(3) DOONEE

●基本情報

会社名	STG MEDIAPLEX CO., LTD.
分類	IP テレビ放送(SVOD 方式)
URL	www.doonee.com
資本金	10,000,000 バーツ
市場シェア	不明
コンテンツ数	131 シリーズ(2015 年 10 月)
ユーザー数	30(2015 年 8 月 20 日)
決済(課金)手段	クレジットカード、ATM 振込、PayPal、プリペイドカード(コンビニエンスストアで購入)
料金	159 バーツ/月、1,859 バーツ/年
プラットフォーム	スマート TV、PC、Mac、スマートフォン、タブレット

(出所)同社へのヒアリングによる。

(注)2015 年 8 月 30 日時点。

●売上推移

(単位=バーツ)

2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
-	-	-	5,951,000	118,035,013

(出所)タイ商務省事業開発局

DOONEE は海外ドラマのライセンス事業を行う STG MEDIAPLEX が運営する IP テレビである。2015 年 7 月のサービス開始から、アメリカのテレビドラマを中心に有料配信している。所有するコンテンツは TOT などの他通信事業者への提供も行っており、現時点でのユーザーは TOT iptv¹⁴を通じたユーザーとなっている。

¹⁴ <http://www.totiptv.com>

3. ゲーム

(1) ASIA SOFT

●基本情報

会社名	Asiasoft Corporation PCL.
URL	www.asiasoft.co.th
資本金	307,407,762 バーツ
市場シェア	25% (2011 年実績)
ゲーム数	34 タイトル (MMORPG : 16、カジュアル : 6、FPS : 4、MOBA : 3、Web : 1、Mobile : 4)
会員数	1 億 3,500 万ユーザー (海外含む)
最大同時利用者	11 万人 (海外含む)
決済 (課金) 手段	@Cash ¹⁵ (自社プリペイドカード)、クレジットカード、TrueMoney、1-2-Call (AIS プリペイドカード)
料金	ゲーム内課金

(出所) 同社へのヒアリングによる。

(注) 2015 年 9 月 30 日時点。

●売上推移

(単位 = 百万バーツ)

2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
1,512	1,638	2,016	1,713	1,262

(出所) タイ商務省事業開発局

(注) 他事業の売上含む。

ASIA SOFT はタイのオンラインゲーム業界のトップ企業である。競合の True と合わせて、市場シェアの 50% 以上を占めている。韓国や中国の MMORPG が主力商品である。シンガポール、マレーシア、ベトナム、カンボジアでもサービスを提供しており、打ち上げの約半数が海外ユーザーである。スマートフォンが普及した 2013 年以降は売上を減少させているが、スマートフォン向けのゲームに市場(ユーザー)を奪われたことが要因とみている¹⁶。

¹⁵ <http://www.asiasoft.co.th/ourservices/acash.html>

¹⁶ 同社への電話ヒアリングによる。

●主要 MMORPG

名称	課金方法	開発国
Ragnarok Online	プレイ時間＋アイテム購入	韓国
Yulgang	アイテム購入	韓国
Cabal	アイテム購入	韓国

(出所) 同社へのヒアリングによる。

(2) True Digital Plus

●基本情報

会社名	True Digital Plus Co., Ltd.
URL	www.truedigitalplus.com
資本金	357,000,000 バーツ
市場シェア	25% (2011 年実績)
ゲーム数	10 タイトル (MMORPG: 2、FPS: 2、Web: 1、Mobile: 5)
会員数	N/A
最大同時利用者	N/A
決済 (課金) 手段	TrueMoney (グループ企業電子マネー)、Good Game Coin (ゲーム専用自社電子マネー)、D Card (自社プリペイドカード)、クレジットカード
料金	ゲーム内課金

(出所) 同社へのヒアリングによる。

(注) 2015 年 9 月 30 日時点。

●売上推移

(単位 = 百万バーツ)

2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
490	569	479	390	412

(出所) タイ商務省事業開発局

(注) 他事業の売上含む。

True Digital Plus は ASIA SOFT と共にタイのゲーム市場シェアの 50% を占めている。

通信大手の True 傘下のゲーム専門企業である。韓国の MMORPG を主力として来たが、近年では FPS(ファーストパーソン・シューティングゲーム)が主力タイトルとなっている。また、スマートフォン向けのゲーム開発にも注力しており、売上の約 50%がモバイルゲームとなっている。

●主要タイトル

名称		課金方法	開発国
SPECIAL FORCE	FPS	アイテム購入	韓国
SPECIAL FORCE 2	FPS	アイテム購入	韓国
Echo of Soul (EOS)	MMORPG	アイテム購入	韓国
DEVILIAN	MMORPG	アイテム購入	韓国

(出所)同社へのヒアリングによる。

(3) Ini 3

●基本情報

会社名	Ini3 Digital PLC.
URL	www.ini3.co.th
資本金	130,000,000 バーツ
市場シェア	不明
ゲーム数	16 タイトル (MMORPG:4、カジュアル:2、Web:4、Mobile:6)
会員数	N/A
平均同時利用者	10,447 (2013 年)
平均ユーザー数	35,387 人/月
平均課金額	944 バーツ/人/月
決済(課金)手段	仮想マネー「Cookie」による課金。
料金	ゲーム内課金

(出所)同社へのヒアリングによる。

(注)2015 年 9 月 30 日時点。

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
-	-	-	-	271

(出所)タイ商務省事業開発局
(注)他事業の売上含む。

Ini 3はカジュアルゲーム、モバイルゲームを主力とした企業である。課金は自社の仮想マネー「Cookie」の利用に限定している。「Cookie」はオンラインでの購入または、セブンイレブン等のCVS、テスコロータス、大手書店などでプリペイドカードを販売している。

●主要タイトル

名称		課金方法	開発国
Pangya	Casual	アイテム購入	韓国
Boomz	Casual	アイテム購入	韓国
Continent of the Ninth	MMORPG	アイテム購入	韓国

(出所)同社へのヒアリングによる。

4. 教育

(1) Taamkru

●基本情報

会社名	Taamkru Ltd., Part.
分類	幼児向け学習サービス
URL	http://taamkru.com/
資本金	1,000,000 バーツ
市場シェア	不明
会員数	累計 12 万 (2014 年 8 月時点)
決済 (課金) 手段	アプリ内課金

(出所) 同社へのヒアリングによる。

(注) 2015 年 9 月 30 日時点。

●売上推移

(単位 = 百万バーツ)

2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
-	-	-	-	-

(出所) タイ商務省事業開発局

Taamkru はタイ語で「先生に質問」という意味がある。同社は 2012 年に幼児 (小学生以前) 向けの学習情報サービスとして発足。2013 年から、ウェブ上での IQ テストや算数、英語、タイ語、化学テストを開始。2014 年に iPhone 及び Android 向けアプリケーションを開発した。このアプリケーションは幼児向けの学習ソフトで、アプリ内での課金がされている。また、同社は 2014 年末にシンガポール e27 が主催するのベンチャー企業発掘イベント「Echelon Thailand 2014¹⁷⁾」で Most Promising Startup Award を獲得。タイ内外の企業¹⁸⁾から合計 2,000 万バーツの投資を受けた。現在、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム向けにアプリケーションを提供している。

¹⁷⁾ <http://e27.co/echelon/thailand/>

¹⁸⁾ 500 startups , M&S Partners , IMJ investment Partners, Ookbee , Red Dot Ventures

(2) SUM School & University Media

●基本情報

会社名	SUM Systems Co., Ltd.
分類	LMS(学習管理システム)
URL	www.sumsystem.com
資本金	15,000,000 パーツ
市場シェア	不明
料金	N/A
決済(課金)手段	N/A

(出所) 同社へのヒアリングによる。

(注) 2015年9月30日時点。

●売上推移

(単位=パーツ)

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
27,514,868	17,190,456	18,409,609	25,795,174	-

(出所) タイ商務省事業開発局

SUM は e-Learning システムを利用する教師または学校向けの、ソフトウェア開発及び e-Learning コンサルティングを行っている企業である。特にインターネットを利用した英語教師・学校向けのサービスをおこなっており、LMS(学習管理システム)の開発・販売も行っている。2004年の設立から、約1万3,000名の英語教師をトレーニングした実績がある。

(3) School Online

●基本情報

会社名	ICQ PRIME Co., Ltd.
分類	e-Learning
URL	www.schoolonline.in.th
資本金	24,000,000 パーツ
市場シェア	不明

対象	制限無し
コース	小学1年～高校3年(12年)
会員数(生徒数)	非公開
料金	8,000 バーツ／月
決済(課金)手段	銀行振込

(出所)同社へのヒアリングによる。

(注)2015年9月30日時点。

●売上推移

(単位=バーツ)

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
-	-	59,500	222,391,547	32,434,827

(出所)タイ商務省事業開発局

School Online は小学校1年から高校3年までの、タイの学習カリキュラムに則ったオンライン学習サービスである。学生のユーザーとともに、多くの社会人に利用されている。ビデオストリーミング及びライブ放送を採用している。

5. 公共サービス

(1) ALL THAI TAXI

●基本情報

会社名	All Thai Taxi Co., Ltd.
分類	タクシー配車サービス
URL	www.allthaitaxi.com/
資本金	35,000,000 バーツ
市場シェア	不明
台数	150 台(公称 500 台)
料金	20 バーツ/回(タクシー料金は含まない)
決済(課金)手段	クレジットカード(事前登録必須)

(出所)同社へのヒアリングによる。

(注)2015 年 9 月 30 日時点。

ALL THAI TAXI は 2015 年 5 月に開始したタクシー配車サービスである。車輛は全てトヨタプリウスを採用しており、運転手は制服を着用している。また、乗車拒否をしないことをサービスの中心に掲げている。配車には専用のアプリケーション(iOS、Android)を使用し、GPS 位置情報サービスで付近のタクシーを呼ぶシステムである。現時点では車輛台数が少なく、「配車できる車輛がありません」というメッセージが表示されることが多いが、2015 年末までには車輛を 500 台に増やし、利便性の向上を目指している。尚、タイ国内で利用できる同様のサービスには、マレーシアの GRAB TAXI やアメリカの UBER がある。

(2) Rabbit Card

●基本情報

会社名	Bangkok Smartcard System Co., Ltd.
分類	交通系電子マネー
URL	www.rabbitcard.com
資本金	400,000,000 バーツ
市場シェア	不明

発行枚数	420 万枚
発行手数料	150 バーツ
デポジット	50 バーツ
初期カード価格	300 バーツ(発行手数料及びデポジット含む)
チャージ(Top-Up)	BTS、BRT、マクドナルド、BigC Mini、Lotus Express など
利用可能交通機関	BTS、BRT
利用可能店舗数	2,500 店舗

(出所)同社へのヒアリングによる。

(注)2015 年 9 月 30 日時点。

●売上推移

(単位=バーツ)

2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
-	-	223,301	70,029,868	153,434,862

(出所)タイ商務省事業開発局

Rabbit Card は 2012 年に開始された交通系電子マネーである。BTS 及び BRT の運営会社である Bangkok Mass Transit System PCL が親会社。BTS 及び BRT をはじめ、スーパーマーケットやコンビニエンスストア、飲食店、映画館などで利用できる。

(3) TK Public Online Library

●基本情報

組織名	Office of Knowledge Management and Development
分類	オンラインライブラリー
URL	www.tkpark.or.th
資本金	-
市場シェア	不明
蔵書数	約 7,000(オンライン)
会員数	5 万 4,359 人
料金	無料

(出所)同社へのヒアリングによる。

(注)2015 年 9 月 30 日時点。

TK Public Online Library は、首相府傘下の機関の OKMD¹⁹が運営するオンラインライブラリーである。OKMD は 2003 年からセントラルワールドで、一般向けのライブラリー「TK PARK」を運営しており、オンラインサービスは 2015 年 9 月に開始された。

¹⁹ TK Public Online Library

第4章 企業向け IT サービス

1. Web 制作

(1) 1001 Click

1001 Click はウェブサイト制作専門事業者。企業サイトの構築が主業務であり、テーラーメイドによる制作を提供している。

●基本情報

企業名	1001 Click Co., Ltd.
URL	www.1001click.com
資本金	1,500,000 バーツ
設立	2003 年
事業内容	ウェブ制作、オンラインマーケティング、モバイルアプリ、グラフィックデザイン、写真撮影
シェア	不明
料金(ウェブ制作)	企業サイト:20 万バーツ～(テーラーメイド) EC サイト:40 万バーツ～(テーラーメイド)
パッケージ料金	無し
実績(ウェブ制作)	即席麺「ママー」(www.mama.co.th) バッグブランド「Cath Kidston」(www.cathkidston.co.th) 自動車「LEXUS Sukhumvit」(www.lexussukhumvit.com) 量販店「makro」(www.siammakro.co.th)

(出所)タイ商務省事業開発局(資本金)、同社ウェブサイト及び電話ヒアリング(その他)

●売上推移

(単位=バーツ)

2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
5,784,342	5,847,411	n/a	9,578,442	11,316,948

(出所)タイ商務省事業開発局

(2) Orisma

Orisma はタイのウェブ制作では最も成功している企業である。広告代理店へのヒアリングにおいても、ウェブ制作会社として最初に名前が上がった。銀行、不動産、通信、メーカーなどタイの大手企業をクライアントに持ち、日系企業やタイ政府系機関のウェブサイトも数多く手がける。

●基本情報

企業名	Orisma Technology Co., Ltd.
URL	www.orisma.com
資本金	5,000,000 バーツ
設立	2003 年
事業内容	ウェブ制作、ウェブアプリ開発、ウェブマーケティング、クラウドサービス、コロケーション
シェア	不明
料金(ウェブ制作)	企業サイト: 40 万バーツ～(テラーメイド) EC サイト: 100 万バーツ～(テラーメイド)
パッケージ料金	無し
実績(ウェブ制作)	銀行「SCB」(www.scb.co.th) 携帯電話事業者「AIS」(www.ais.co.th) 商務省貿易振興局「ThaiTrade」(www.thaitrade.com) 不動産「SC Asset」(www.scasset.com) 地上波テレビ局「TNN」(www.tnnthailand.com) 航空「Bangkok Airways」(http://www.bangkokair.com) 日系企業: 花王、ソニー、ヤマハ、博報堂等 その他: BTS、IMPACT、TRUE、シェル、CP、GMM、BMW

(出所)タイ商務省事業開発局(資本金)、同社ウェブサイト及び電話ヒアリング(その他)

●売上推移

(単位=バーツ)

2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
20,520,792	36,402,267	36,214,170	61,686,532	54,599,373

(出所)タイ商務省事業開発局

(3) 2 3 Perspective

2 3 Perspective は商業施設及び EC サイト構築に秀でたウェブ制作会社。特にモバイルサイトと SNS を連動させた提案に定評がある。

●基本情報

企業名	2 3 Perspective Co., Ltd.
URL	www.23perspective.com/
資本金	20,000,000 バーツ
設立	2008 年
事業内容	ウェブ制作、モバイルマーケティング、SNS マーケティング、 EC サイト、モバイル EC サイト
シェア	不明
料金(ウェブ制作)	企業サイト:30 万バーツ～(テーラーメイド) EC サイト:15 万バーツ～(テーラーメイド)
パッケージ料金	7 万 5,000 バーツ(規定フォーマット)
実績(ウェブ制作)	観光庁「TAT」(www.tourismthailand.org) 商業施設「Terminal21」(www.terminal21.co.th) 商業施設「MAYA」(www.mayashoppingcenter.com) 百貨店 EC「CentralOnline」(www.central.co.th) 量販店 EC「BigC」(www.bigc.co.th) 航空「ThaiSmile」(www.thaismileair.com) 銀行「KTC」(www.ktc.co.th) 政府機関:MICT、DASTA、SIPA、TCEB、NBTC、MOC

(出所)タイ商務省事業開発局(資本金)、同社ウェブサイト及び電話ヒアリング(その他)

●売上推移

(単位=バーツ)

2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
12,509,999	36,313,010	33,494,622	24,819,907	27,650,202

(出所)タイ商務省事業開発局

2. システムインテグレーター

システム構築や保守運用など IT サービスを提供する企業では、地場企業が重要な地位を占めている。IBM、SAP、ORACLE といった世界的な企業がタイで非上場であることもあり、タイ証券取引所に上場しているシステムインテグレーターではタイ企業が上位を独占している(表 4-1)。

ロックスレイ、ジャスミン、サマートは通信系・公共系のインフラ事業を得意としており、技術分野としてはネットワーク関連のシステム構築に強みを持つ。メトロ・システムズ、アドバンスト・インフォメーション・テクノロジー、MFEC は独立系で、アプリケーション開発を含むシステム構築を中心に手掛ける。メトロ・システムズとプレミア・テクノロジー²⁰は日系企業にもクライアントを持っており、タイの日系 SIer とは競合する場面も多い。

表4-1 ローカルの手システムインテグレーター

企業名	資本金 (百万バーツ)	事業内容
Loxley PCL.	2,331	テレコム関連システム開発。
Jasmine Telecom Systems PCL.	706	通信ジャスミン傘下。公共系・通信系。
Samart Telecoms PCL.	738	TOT との関係が深い。公共系・通信系。
Advanced Information Technology PCL.	1,031	CAT テレコムとの関係が深い。公共系・通信系。
Metro Systems Corporation PCL.	360	独立系 SIer。ハード・ソフト、セキュリティネットワーク、データセンター。
MFEC PCL.	441	独立系 SIer。アプリケーション開発、アウトソーシング等。
Premier Technology PCL.	142	独立系 SIer。ソフトウェアパッケージ等販売。データセンター。

(出所)タイ証券取引所データ、SiPA へのヒアリングによる。

²⁰ 子会社の Datapro Computer Systems。

(1) Metro Systems

●基本情報

企業名	Metro Systems Corporation PCL.
URL	www.metrosystems.co.th
資本金	360,000,000 バーツ
設立	1995 年
従業員	800 人
シェア	不明
事業内容	ハードウェア&ソフトウェアインテグレーション セキュリティ、ネットワーク、データセンター、クラウドサービス アドミンサービス、IT オペレーターサービス
特徴	特定のクライアントに傾注すること無く、SME から大企業、公的機関まで幅広く対応。ハード&ソフト納入、IT サポート(SA 派遣含む)、オフィスサプライ販売の比率が同程度。200 名以上の技術者を常時派遣している(SA 派遣は約 50 名)。日系企業のクライアントも多い。
SA 派遣料金事例	4 万バーツ～/月(ジュニアクラス) 6 万バーツ～/月(シニアクラス)
取扱いシステム	IBM (Lotus, Tivoli, WebSphere, Rational)、Cisco (800 series - 3900 series)、Citrix、セキュリティ (Bluecoat, MacAfee, Symantec, TREND MICRO)、EMC、NetApp

(出所)タイ商務省事業開発局(資本金)、同社ウェブサイト及び電話ヒアリング(その他)

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
5,063	5,473	5,668	5,625	5,598

(出所)タイ商務省事業開発局

(2) MFEC

●基本情報

企業名	MFEC PCL.
URL	www.mfec.co.th
資本金	441,453,555 バーツ
設立	1997 年
従業員	1,500 名
シェア	不明
事業内容	- システムインテグレーション - メンテナンスサービス - IT プロフェッショナルサービス(コンサルティング)
特徴	通信及び金有向けの基幹システムの開発及びデータベース構築と運用、セキュリティ構築に定評がある。テーラーメイドによるシステム開発が売上の 70% (2014 年) を超えており、ソフトウェアハウスとしてタイ最大の規模を持っている。
SA 派遣料金事例	6 万バーツ～/月 (ジュニアクラス) 10 万バーツ～/月 (シニアクラス)

(出所)タイ商務省事業開発局(資本金)、同社ウェブサイト及び電話ヒアリング(その他)

(注)SA 派遣は「IT Manage Service」の名称で提供。

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
1,958	3,385	2,901	4,009	4,547

(出所)タイ商務省事業開発局

(3) Datapro

●基本情報

企業名	Datapro Computer Systems Co.,Ltd.
URL	http://www.datapro.co.th
資本金	100,000,000 バーツ
設立	1986 年
従業員	450 名
シェア	不明
事業内容	ハードウェア&ソフトウェアインテグレーション ネットワーク、セキュリティ
特徴	中規模から大規模の民間企業の顧客が多い。特に金融・保険、 輸送、マスコミ、広告などのサービス業向けや、小売・卸売向け のシステム納入が多い。2012 年頃から製造業向け(特に中小企 業)へもクライアントを延ばしており、日系企業のクライアントも多 い。現在注力している分野は病院、教育及び重工業である。
SA 派遣	有り(料金非開示)

(出所)タイ商務省事業開発局(資本金)、同社ウェブサイト及び電話ヒアリング(その他)

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
1,540	1,840	2,197	2,581	2,568

(出所)タイ商務省事業開発局

3. ERP

タイは外資企業の進出が多く、グローバル経営に適した業務パッケージが私用される。ERP（統合基幹業務システム）パッケージはドイツの SAP、アメリカのオラクルなど、世界で高いシェアを持つ製品がタイ国内でも強い。他方、タイの地場企業が開発・販売している中堅・中小企業向けの ERP パッケージにもいくつか有力なものがある。代表的な製品としては、クリスタル・ソフトウェアの「FormulaERP」、シニアソフトの「SeniorSoft Professional」、ダブル・パイン²¹の「DPine Suite ERM」などがある。

(1) SAP

●基本情報

企業名	SAP Thailand Ltd.
URL	www.sap.com/directory/thailand.html
資本金	100,000,000 バーツ
設立	1995 年
シェア	不明
事業内容	短期・安価に導入が可能な、中小企業向けに作られた軽量型 ERP「SAP Business One」の販売。
特徴	タイ国内には 250 社(750 ユーザー)。大企業向けの「R/3」よりも、中小企業向けの「Business One」に注力している。
料金事例	SAP Business One: 150 万～200 万バーツ(10～20 ユーザーの場合)

(出所)タイ商務省事業開発局(資本金)、同社ウェブサイト及び電話ヒアリング(その他)

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
1,445	1,927	2,331	2,787	3,460

(出所)タイ商務省事業開発局

²¹ Double Pine Co., Ltd.

(2) Crystal Software Group

●基本情報

企業名	Crystal Software PCL.
URL	www.crystalsoftwaregroup.com
資本金	10,000,000 バーツ
設立	2000 年
従業員	200 名
シェア	ERP:国内トップ(中小企業向け)、会計:2位 ERP 及び会計システム販売実績:約 3 万ユーザー
事業内容	ERP、会計システムの開発販売
特徴	自社開発の「Formula ERP Series」は中小規模の製造業向けではタイ国内シェア1位。クライアントの 70%が製造業。オプションが多様なため、オーダーメイドの必要がなく、ERP にコストを書けられない企業からの評価が高い。顧客の 20%は日系製造業。
料金事例	ERP:350 万～500 万バーツ

(出所)タイ商務省事業開発局(資本金)、同社ウェブサイト及び電話ヒアリング(その他)

●売上推移

(単位=バーツ)

2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
42,528,617	37,341,519	62,683,142	59,247,920	-

(出所)タイ商務省事業開発局

(3) SeniorSoft

●基本情報

企業名	SeniorSoft Development Co., Ltd.
URL	www.seniorsoft.co.th
資本金	5,000,000 バーツ
設立	1999 年
従業員	N/A
シェア	飲食店では国内トップ(飲食店納入実績:約 1 万店舗)
事業内容	ERP、会計システム、POS システム開発・販売
特徴	在庫管理に特化した「SeniorSoft Professional」や飲食店・サービス業の業務システム「SeniorSoft Pasta」が主力製品。特に飲食店やホテル向けのシェアが高い。主なクライアントでは、いすゞのディーラーや美容クリニック「ウティサック」をはじめ、CVS「108Shop」への納入実績がある。
料金事例	SeniorSoft Pasta: 12,650 バーツ/ライセンス SeniorSoft Professional: 22,850 バーツ/ライセンス

(出所)タイ商務省事業開発局(資本金)、同社ウェブサイト及び電話ヒアリング(その他)

●売上推移

(単位=バーツ)

2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
29,706,011	36,987,960	47,197,659	57,149,626	51,855,494

(出所)タイ商務省事業開発局

4. ソフトウェア開発

(1) Venus Supply(組み込み)

●基本情報

企業名	Venus Supply Co., Ltd.
URL	www.venus-supply.co.th
資本金	パーツ
設立	2003年
シェア	不明
事業内容	電子機器販売、組み込みシステム開発。
特徴	組み込みシステム受諾だけでなく、組み込みモジュールのネット販売も行っている(www.thaieasyelec.com)。特にセンサー関連や自動システムに強い。市中の携帯電話 Top-Up 機器やガソリンスタンドの給油機のシステムも納入している。
納入実績	CAT、SCG、MCOT、Sony Technology (Thailand)、NIDEC Copal、CANON HI-TECH (THAILAND)等

(出所)タイ商務省事業開発局(資本金)、同社ウェブサイト及び電話ヒアリング(その他)

●売上推移

(単位=パーツ)

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
18,631,855	2,232,167	38,765,117	46,022,669	61,074,558

(出所)タイ商務省事業開発局

(2) Express(パッケージ)

●基本情報

企業名	Express Software Group Co., Ltd.
URL	www.esg.co.th
資本金	500,000 バーツ
設立	1994 年
シェア	不明
事業内容	会計システム「Express」シリーズ開発・販売。
特徴	Double Pine の「Mac-5」と並んで、ローカル中小企業での導入実績が高い会計システム(ソフト)を開発販売。日本の「弥生会計」や「勘定奉行」と同レベルのソフトで、購入～インストール～使用開始と単純で、導入作業も不要ながら、国際会計基準には準拠しておらず、月のメ処理後にもデータ改ざんが可能。
料金事例	Express Windows Single(タイ語): 19,000 バーツ Express Windows LAN(タイ語): 28,000 バーツ Express Windows Single(タイ・英語): 24,000 バーツ Express Windows LAN(タイ・英語): 34,000 バーツ
導入実績	3 万ユーザー

(出所)タイ商務省事業開発局(資本金)、同社ウェブサイト及び電話ヒアリング(その他)

●売上推移

(単位=バーツ)

2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
58,356,720	63,039,402	76,806,072	87,284,580	87,539,700

(出所)タイ商務省事業開発局

(3) KHROTON(アプリ)

●基本情報

企業名	KHROTON Co., Ltd.
URL	www.khroton.com
資本金	3,000,000 バーツ
設立	2011 年
シェア	不明
事業内容	モバイルアプリ開発、ウェブコンサルティング、ウェブ制作、 オンラインマーケティング、オンライン広告
特徴	モバイルアプリ開発は、iOS、アンドロイド、WindowsPC に対応。 TAT、AIS、PTT、GMM、L&H、TMB、CSLOXINFO など国内の大手企業をクライアントに持つ。
料金事例	非公開
実績	電子書籍リーダー「4DBOOK」(www.4dbook.com) 幼児向け絵本アプリ「The Little Whale by TUCKMEIN」 AIS 用アバターMMS アプリ「MMS Maker」 (www.ais.co.th/ais_mmsmaker/)

(出所)タイ商務省事業開発局(資本金)、同社ウェブサイト及び電話ヒアリング(その他)

●売上推移

(単位=バーツ)

2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
-	608,288	2,070,039	8,764,908	11,499,747

(出所)タイ商務省事業開発局

5. クラウドサービス/web サーバー

(1) Cloud Computing Solutions

●基本情報

企業名	Cloud Computing Solutions Co., Ltd.
URL	www.ccs.jasmine.com
資本金	55,000,000 バーツ
シェア	不明
事業内容	IaaS (Infrastructure-as-a-Service) SaaS (Software-as-a-Service)
特徴	通信大手ジャスミン傘下のクラウド事業企業。SIer である Jasmine Telecom Systems のクラウド事業を担当している。クラウドサーバーレンタル、クラウド E メール、クラウド ERP が主力サービス。

(出所)タイ商務省事業開発局(資本金)、同社ウェブサイト及び電話ヒアリング(その他)

●料金事例(クラウドサーバー)

パッケージ	料金(月)	詳細
Economy	1,185 バーツ	OS Linux vProcessor : 1 vCore RAM : 1 GB Disk : 40 GB IP : 1
Silver	3,300 バーツ	OS Linux vProcessor : 2 vCore RAM : 3 GB Disk : 120 GB IP : 1
Gold	4,305 バーツ	OS Linux vProcessor : 4 vCore RAM : 4 GB Disk : 160 GB IP : 1
Platinum	6,300 バーツ	OS Linux vProcessor : 6 vCore RAM : 6 GB Disk : 240 GB IP : 1

(出所)同社への電話ヒアリング。

●料金事例(クラウド ERP)

ユーザー数	料金(月)
3	4,500 バーツ
10	6,400 バーツ
30	19,000 バーツ

(出所)同社への電話ヒアリング。

●売上推移

(単位=パーツ)

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
135,677,674	69,713,444	63,016,114	70,829,277	-

(出所)タイ商務省事業開発局

(2) True IDC

●基本情報

企業名	True Internet Data Center Co., Ltd.
URL	www.truecloudservice.com
資本金	149,586,040 パーツ
設立	2003年
シェア	不明
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> - IaaS (Infrastructure-as-a-Service) : コロケーション、AWS (アマゾン・ウェブ・サービス)、クラウドサーバー - SaaS (Software-as-a-Service) : Microsoft Office 365、ビデオ会議システム - PaaS (Platform-as-a-Service) : HPC
特徴	

(出所)タイ商務省事業開発局(資本金)、同社ウェブサイト及び電話ヒアリング(その他)

●料金事例(クラウドサーバー)

サービス	詳細	料金(月)
Enterprise Cloud	vCPU : 1 CORE, RAM : 2 GB, HDD : 80 GB	2,100 パーツ
Microsoft Office 365	Productivity enhanced	179 パーツ
Video Conferencing	Communication anytime	399 パーツ

(出所)同社への電話ヒアリング。

●売上推移

(単位=パーツ)

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
274,725,937	315,094,649	322,264,502	382,451,896	490,235,913

(出所)タイ商務省事業開発局

(3) CS LOXINFO

●基本情報

企業名	CS Loxinfo PCL.
URL	www.csloxinfo.com
資本金	148,628,692 バーツ
設立	1994 年
事業内容	ISP、専用線、データセンター、コロケーション、クラウドサービス、ウェブホスティング、Eメールサーバー

(出所)タイ商務省事業開発局(資本金)、同社ウェブサイト及び電話ヒアリング(その他)

●料金事例(ウェブホスティング/Linux サーバー)

ウェブスペース	3GB	5GB	10GB	15GB	20GB
DB スペース	3GB	5GB	10GB	15GB	20GB
料金(バーツ/年)	24,000	30,000	36,000	48,000	60,000

(出所)同社への電話ヒアリング。

(注)データ転送無制限、FTP アカウント 1、reamweaver, PHP 4&5, Perl, CGI, Javascript, XML, Ajax, PhpBB, SMF, Joomla, Mambo, Drupal, PhpNuke, OSCommerce, Wordpress 対応。

●売上推移

(単位=百万バーツ)

2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
1,547	1,960	1,946	2,055	2,222

(出所)タイ商務省事業開発局

第5章 タイ企業の IT 利用度

1. タイ企業の IT 化状況

表5-1 タイ企業の IT 化状況(業種別/2014 年) (単位=%)

業種	PC 導入率	インターネット利用率	ウェブサイト開設率	インターネットを利用した購買	インターネットを利用した販売
合計	24.9	20.5	6.7	3.1	1.7
販売及びサービス	27.2	22.3	7.3	3.5	1.9
製造	13.4	11	3.9	1.2	0.8
建設	29.6	25.6	6.9	2.4	1.4
ロジスティック	19.4	14.5	4.3	0.2	0.2
病院	99.7	95.4	83	18.5	3.5
情報産業	96.1	90.7	23.1	7.3	5.9

(出所)タイ国家統計局「ICT Survey 2014」

表5-2 タイ企業の IT 化状況(企業規模別/2014 年) (単位=%)

企業規模別(従業員数)	PC 導入率	インターネット利用率	ウェブサイト開設率	インターネットを利用した購買	インターネットを利用した販売
合計	24.9	20.5	6.7	3.1	1.7
1~9人	22.6	18.3	5.2	2.7	1.4
10~15人	65.1	56	25.8	6.1	4
16~25人	75.8	67.6	33.7	9.6	6.7
26~30人	83	77.8	47.1	13	9.1
31~50人	88.8	82.7	50.8	13.8	9.8
51~200人	95.9	92.7	66.9	19	14.4
200人以上	99.6	98.4	83.2	20.3	14.7

(出所)タイ国家統計局「ICT Survey 2014」

2. タイ企業のネットワーク敷設状況

表5-3 タイ企業のネットワーク敷設状況(業種別/2014年) (単位=%)

業種	LAN	INTRANET	EXTRANET
合計	41.8	23.5	8.9
販売及びサービス	40.4	22.5	8.3
製造	43.7	25.2	11
建設	43.9	24.9	8.3
ロジスティック	52.2	30.3	13.4
病院	89.5	78.4	32
情報産業	72.5	47.6	18.4

(出所)タイ国家統計局「ICT Survey 2014」

表5-4 タイ企業のネットワーク敷設状況(企業規模別/2014年) (単位=%)

企業規模別(従業員数)	LAN	INTRANET	EXTRANET
合計	41.8	23.5	8.9
1~9人	38.3	20.5	7.6
10~15人	52.5	33.2	13
16~25人	59.5	36.3	13.1
26~30人	67.4	43.2	17.5
31~50人	68.1	46.6	18.6
51~200人	80.7	59.1	25.8
200人以上	92.2	74.6	39.8

(出所)タイ国家統計局「ICT Survey 2014」

3. 経営情報システム(MIS)利用状況

表5-5 タイ企業の MIS 利用状況(業種別/2014 年)

(単位=%)

業種	利用率	タイプ				
		自社開発	パッケージ	オーダー	オープンソース	その他
合計	17.7	8.6	91.8	6.7	2.9	2.9
販売及びサービス	19.3	8.1	91.6	6.4	2.5	3.2
製造	9.9	10.7	93.7	8.0	5.1	1.1
建設	23.3	10.8	92.7	1.8	6.5	1.7
ロジスティック	17.3	4.6	91.7	8.8	1.6	0.9
病院	96.2	36.6	81.7	35.0	26.8	4.6
情報産業	42.9	20.3	88.9	15.2	12.2	5.8

(出所)タイ国家統計局「ICT Survey 2014」

表5-6 タイ企業の MIS 利用状況(企業規模別別/2014 年)

(単位=%)

業種	利用率	タイプ				
		自社開発	パッケージ	オーダー	オープンソース	その他
合計	17.7	8.6	91.8	6.7	2.9	2.9
1~9人	15.3	7.6	91.8	6.3	2.0	3.0
10~15人	57.4	9.8	92.5	4.8	4.5	2.1
16~25人	66.8	8.8	91.4	7.2	6.2	2.2
26~30人	74.7	14.4	92.9	8.5	6.9	3.1
31~50人	79.4	13.8	90.1	8.8	8.7	3.0
51~200人	91.1	18.4	91.7	13.4	10.9	3.3
200人以上	96.9	36.5	91.8	24.5	21.2	4.6

(出所)タイ国家統計局「ICT Survey 2014」

4. タイ企業のウェブサイト開設状況

表5-7 タイ企業のウェブサイト開設状況(業種別/2014年)

(単位=%)

業種	自社サイト	ポータル内	自社及びポータル併用	無し
合計	5.2	1.4	0.1	93.3
販売及びサービス	5.6	1.6	0.1	92.7
製造	3.2	0.6	0.1	96.1
建設	5.5	1.2	0.1	93.1
ロジスティック	3.9	0.4	-	95.7
病院	72.2	9.4	1.4	17
情報産業	19.3	2.2	1.5	76.9

(出所)タイ国家統計局「ICT Survey 2014」

表5-8 タイ企業のウェブサイト開設状況(企業規模別/2014年)

(単位=%)

企業規模別(従業員数)	自社サイト	ポータル内	自社及びポータル併用	無し
合計	5.2	1.4	0.1	93.3
1~9人	4	1.1	0.1	94.8
10~15人	20	5.1	0.8	74.2
16~25人	27	5.9	0.8	66.3
26~30人	39.4	6.7	1	52.9
31~50人	41.4	8.2	1.1	49.2
51~200人	56.8	8.6	1.5	33.1
200人以上	71.2	8.4	3.5	16.8

(出所)タイ国家統計局「ICT Survey 2014」

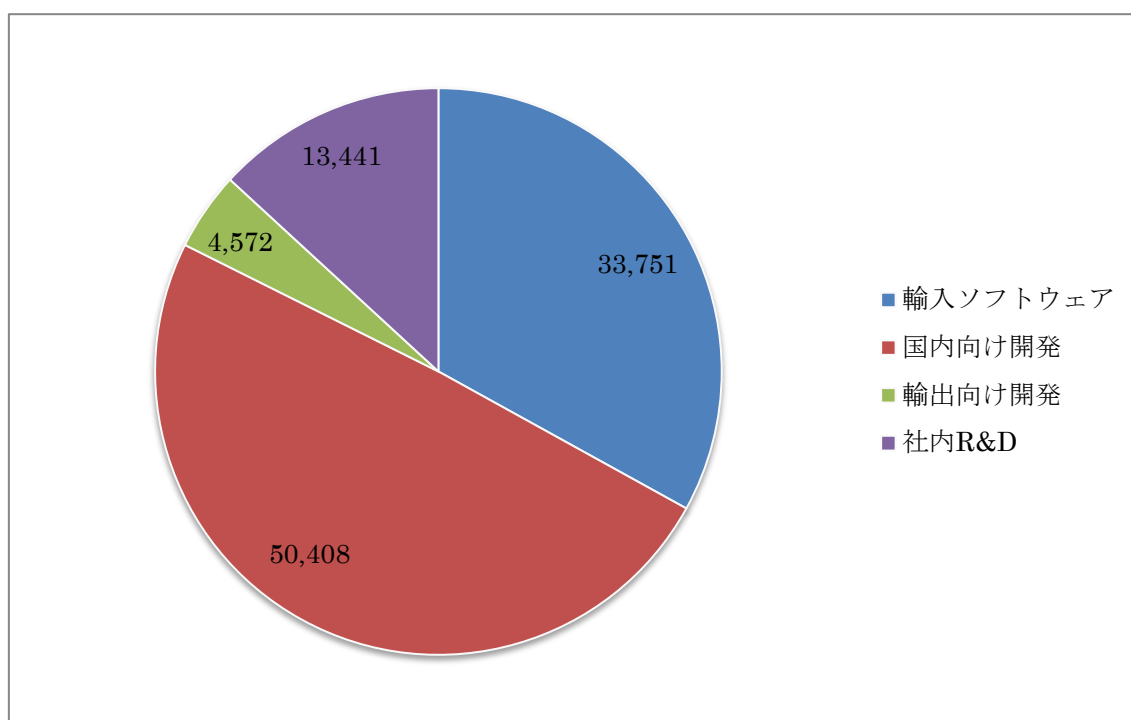
第6章 タイのIT市場と技術者

1. タイのソフトウェア市場規模

2014年のタイのソフトウェア市場規模は約1,021億バーツとなり、前年比9%の拡大となった。国内の開発規模は約550億バーツ、国内販売規模は約842億バーツである。尚、輸出向け開発規模は約46億バーツである。(表6-1)

表6-1 タイのソフトウェア市場規模(2014年)

(単位=百万バーツ)



(出所)SIPA(ソフトウェア産業振興局)

国内開発規模の内訳を見ると、パッケージソフトウェア開発が約27%、ソフトウェア関連サービス²²が73%を占めている。成長率ではパッケージソフトウェア開発が5%前後であるのに比べ、ソフトウェア関連サービスは11%以上の成長を見せており、ソフトウェア市場の牽引約となっている現状が窺える。(表6-2)

²² SIPAが定義するソフトウェア関連サービスとは、テーラーメイドソフトウェア、SIサービス、メンテナンス、ホスティングサービス、ソフトウェアアウトソーシング、ソフトウェア関連コンサルティングが含まれる。

表6-2 タイのソフトウェア開発市場規模(2013-2014年)

(単位=百万パーツ)

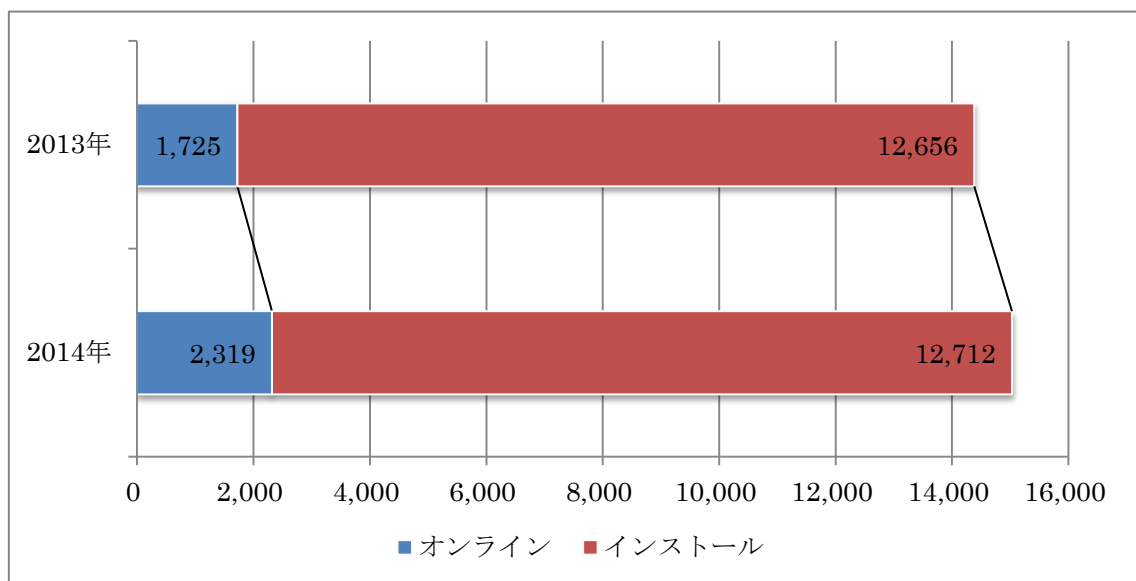
分類	2013年		2014年	
	市場規模	前年比	市場規模	前年比
パッケージソフトウェア開発	14,381	5.9%	15,031	4.5%
ソフトウェア関連サービス	35,872	11.2%	39,949	11.4%
合計	50,253	9.9%	54,980	9.4%

(出所)SIPA(ソフトウェア産業振興局)

2014年のパッケージソフトウェア開発規模の約150億パーツの内訳は、SaaSやASP等のオンライン型ソフトウェアが約23億パーツで前年比34%の拡大となっている。インストール型のソフトウェアは約127億パーツで伸び率は0.4%である。(表6-3)

表6-3 タイのパッケージソフトウェア開発の内訳(2013-2014年)

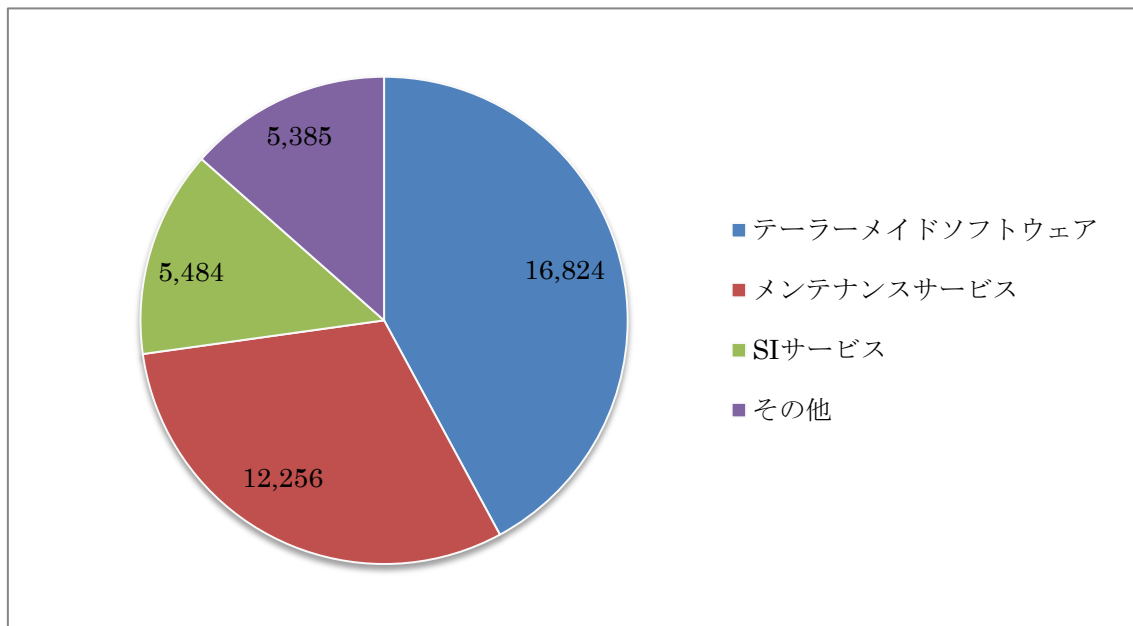
(単位=百万パーツ)



(出所)SIPA(ソフトウェア産業振興局)

2014年のソフトウェア関連サービス市場規模約399億パーツの内訳を見ると、テーラーメイドソフトウェアが約168億パーツと全体の42%を占めており、メンテナンスサービスが約123億パーツ(30%)、SIサービスが約55億パーツ(13.7%)となっている。

表6-4 タイのソフトウェア関連サービスの内訳(2014年) (単位=百万バーツ)



(出所)SIPA(ソフトウェア産業振興局)

2. タイの IT 技術者数

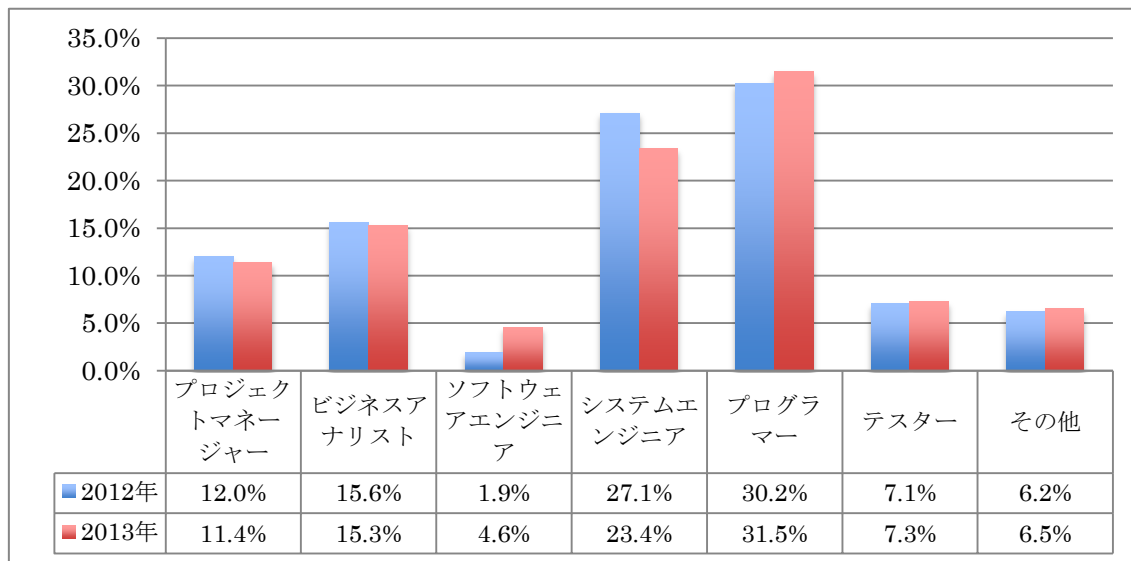
タイのソフトウェア開発企業における人材の分布を表6-5に示した。社外フリーランスを含めた IT 技術者の人数は 2013 年で 38,609 人となり、全体の 70%以上を占めている(表6-5)。

表6-5 タイのソフトウェア開発企業における人材分布(2013-2014年) (単位=人)

職種	2012年	2013年	比率	
IT 技術者(インハウス)	33,070	35,112	64.0%	70.4%
IT 技術者(社外フリーランス)	2,869	3,497	6.4%	
マーケティング・販売	3,241	3,732	6.8%	
その他	7,915	8,396	15.3%	
経営者	4,783	4,159	7.6%	
合計	51,878	54,896	100%	

(出所)SIPA(ソフトウェア産業振興局)

表6-6 タイのソフトウェア開発企業における IT 技術者の職種分布



(出所)SIPA(ソフトウェア産業振興局)

3. タイの IT 技術者の学歴

表6-7 タイ企業の IT 技術者学歴(業種別/2014 年)

(単位=%)

業種	中学卒	高校卒	学士	修士	博士
合計	17.7	14.8	59.3	7.6	0.6
販売及びサービス	22.0	16.5	54.5	6.8	0.3
製造	15.8	14.3	61.8	7.3	0.7
建設	6.0	8.9	72.5	5.3	7.4
ロジスティック	7.6	18.7	65.6	8.2	-
病院	11.1	14.2	61.3	13.0	0.3
情報産業	2.8	8.3	76.0	11.6	1.3

(出所)タイ国家統計局「ICT Survey 2014」

表6-8 タイ企業の IT 技術者学歴(企業規模別/2014 年)

(単位=%)

業種	中学卒	高校卒	学士	修士	博士
合計	17.7	14.8	59.3	7.6	0.6
1~9人	27.9	15.0	49.4	7.4	0.3

10～15人	12.3	17.8	65.3	4.6	--
16～25人	7.9	15.9	71.2	4.1	0.9
26～30人	11.4	14.1	67.2	6.9	0.4
31～50人	7.1	21.6	66.1	5.0	0.2
51～200人	11.2	14.8	66.1	6.6	1.2
200人以上	11.2	12.2	65.5	10.2	0.9

(出所)タイ国家統計局「ICT Survey 2014」

4. IT 技術者の給与水準

表6-9 タイ人 IT 技術者給与水準

職種	経験5年未満		経験5年以上	
	最低	最高	最低	最高
IT マネージャー／プロジェクトマネージャー	N/A	N/A	40,000	150,000
ビジネスアナリスト／ソフトウェアアナリスト	25,000	50,000	30,000	80,000
ソフトウェアエンジニア	18,000	60,000	30,000	80,000
システムエンジニア	20,000	45,000	35,000	100,000
ネットワークエンジニア	18,000	40,000	40,000	70,000
プログラマー	15,000～ 20,000	50,000	40,000	100,000
テスター	20,000	60,000	30,000	80,000

(出所)Adeco Thailand Salary Guide 2014

タイ人 IT 技術者の給与水準は表6-9の通りである。経験5年未満のプログラマー最低賃金に関しては、使用開発言語により開きがある。PHP は 1 万 5,000 バーツ、JAVA、SQL、モバイルアプリケーションの場合は 1 万 8,000 バーツ、C、C++、.NET の場合は 2 万バーツとなっている。

第7章 日本企業の進出動向

1. 日系 IT 企業の進出状況

ジェトロバンコクが2015年3月に実施した「日系企業進出動向調査2014年」では、95社の日系IT企業²³が確認されている。95社中89社がバンコク首都圏に立地している。親会社の企業規模では、中小企業の出資が36.8%と最も多く、大企業の出資は30.5%である。中小企業出資の現地法人資本金規模は、1,000万バーツ以下が最も多く、1億バーツ以上の資本金を有する企業は無い。1億バーツ以上の資本金を有する企業は9社あり、個人出資企業の1社を除くと全て大企業を親会社に持つ企業である(表7-1)。業種別分布では、ソフトウェア開発が最も多く、全体の64%を占めている(表7-2)。

表7-1 日系IT企業の規模

親会社規模	社数	比率	現地法人資本金(バーツ)	社数	比率
大企業	29	30.5%	1,000万以下	11	11.6%
			1,001万～1億	10	10.5%
			1億超	8	8.4%
中小企業	35	36.8%	1,000万以下	28	29.5%
			1,001万～1億	7	7.4%
			1億超	0	0.0%
個人	21	22.1%	1,000万以下	16	16.8%
			1,001万～1億	4	4.2%
			1億超	1	1.1%
不明	10	10.5%	1,000万以下	10	10.5%
			1,001万～1億	0	0.0%
			1億超	0	0.0%

(出所)「日系企業進出動向調査2014年」(ジェトロバンコク)

²³情報通信業(通信、放送、情報提供、情報処理、インターネット付随サービス)

表7-2 日系 IT 企業の業種分布

分類	社数	比率
ソフトウェア開発、SIer	61	64.2%
ソフトウェアサービス・販売、保守、コンサルティング	20	21.1%
インターネット付随サービス	10	10.5%
映像・音声・文字情報サービス	4	4.2%

(出所)「日系企業進出動向調査 2014 年」(ジェトロバンコク)

2. 日系 IT 企業進出事例

(1) NEC

●基本情報

企業名	NEC Corporation (Thailand) Ltd.
分類	システムインテグレーター
URL	http://th.nec.com
資本金	350,300,000 バーツ
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・ IT ソリューション ERP、システムインテグレーション、セキュリティ・ IT プラット フォームソリューション Server, FT Server, Thin Client, POS, LCD 他・ クラウド ソリューション・ IP ネット ワークソリューション・ Voice ネットワーク ソリューション(PBX)・ キャリアネットワーク ソリューション・ アウトソーシングサービス・ カスタマーサポートサービス(コールセンター)
特徴	日系 Sier としてトップクラスの規模を持つ。ハードウェアメーカーとしての背景を活かし、データインフラ、通信ネットワーク等に強みがある。

(出所)タイ商務省事業開発局(資本金)、企業へのヒアリングによる(その他)

(2) FUJITSU

●基本情報

企業名	Fujitsu Systems Business (Thailand) Ltd.
分類	システムインテグレーター
URL	www.fujitsu.com/th/en/
資本金	50,000,000 バーツ
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・業務ソリューション 製造業向け:ERP、生産管理、PLM／企業向け:Web チャネル、クレジット入会審査、リテールファイナンス、財務諸表 流通向け:POS、倉庫管理、CRM／会計システム、人事システム、総務・購買システム・個別開発 システムインテグレーション、コンサルティング、アプリケーション開発、ソフトウェア開発・インフラソリューション インフラ構築／最適化(LAN、WAN、メール、サーバ) セキュリティソリューション(Antivirus、Firewall、Proxy) 内部統制ソリューション(資産管理、ログ管理、操作抑止)・プラットフォーム IA サーバ、UNIX サーバ、ストレージ、PC 及び周辺機器 LAN 電源工事、サーバールーム構築・運用サポート IDC、トレーニング、ヘルプデスク
特徴	日系 SIer としてトップクラスの規模を持つ。ハードウェアメーカーとしての背景を活かし、データインフラ、通信ネットワーク等に強みがある。

(出所)タイ商務省事業開発局(資本金)、企業へのヒアリングによる(その他)

(3) NTT Com

●基本情報

企業名	NTT Communications (Thailand) Co. Ltd.
分類	システムインテグレーター
URL	www.th.ntt.com
資本金	639,520,000 バーツ
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・クラウド インフラサービス、マイグレーション、コンテンツ配信・データセンター Nexcenter、コロケーションサービス・ネットワーク VPN、専用線、IP ネットワーク、モニタリング・ボイス&ビデオコミュニケーション IP 電話、ビデオ会議、ウェブ会議等・アプリケーションサービス DaaS、メールシステム・セキュリティ、ファイアウォール
特徴	通信事業者の特徴を活かし、クラウドインフラサービス、データネットワーク(VPN)、IP ネットワーク構築に強みがある。また、2015年4月には、タイでMVNO通信ライセンスを取得しており、固定・モバイル双方のデータ通信サービスを提供している。

(出所)タイ商務省事業開発局(資本金)、企業へのヒアリングによる(その他)

(4) KDDI

●基本情報

企業名	KDDI THAILAND LTD.
分類	システムインテグレーター
URL	www.kddi.co.th
資本金	20,606,000 バーツ
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・システムインテグレーション LAN/WAN 構築、PC/サーバー導入、情報漏えい対策、 ケーブル敷設など・通信サービス 広帯域、大容量のネットワーク構築、 国内ネットワーク(専用回線、インターネットなど)・データセンター
特徴	世界 150 ヶ国の拠点網を活かした通信ネットワークの構築、 VPN 提供、及びデータセンター。

(出所)タイ商務省事業開発局(資本金)、企業へのヒアリングによる(その他)

(5) NS Solutions

●基本情報

企業名	Thai NS Solutions Co., Ltd.
分類	システムインテグレーター
URL	www.nssol.nssmc.com
資本金	120,000,000 バーツ
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・経営及びシステムに関するコンサルテーション・情報システムに関する企画・設計・開発・構築・運用・保守及び管理・情報システムに関するソフトウェア及びハードウェアの開発・製造並びに販売及び賃貸・IT を用いたアウトソーシングサービスその他各種サービス
特徴	製造業向けの専用業務ソフトウェア開発に強みがある。手組み(スクラッチ)で1から開発する数少ない日系 SIer。組立型・素材型双方に経験豊富。また、日本本社からロールアウトしたシステムのローカライズや、タイで独自に開発したシステム の他国への展開にも優れている。

(出所)タイ商務省事業開発局(資本金)、企業へのヒアリングによる(その他)

(6) MAT

●基本情報

企業名	MATERIAL AUTOMATION (THAILAND) Co., Ltd.
分類	システムインテグレーター
URL	www.mat.co.th
資本金	50,000,000 バーツ
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・ハードウェア&ソフトウェアインテグレーション PC/Server、システムインフラ、業務アプリ・ERP インテグレーション 会計(A.S.I.A.)、固定資産(EZDP-Pro)、 生産管理(MC Frame CS)、原価管理(MC Frame CS)、 生産計画スケジューラー(Asprova)・エンジニアリングインテグレーション CAD、CAM、PLM、CAE・セキュリティインテグレーション 資産管理、IDS、情報漏洩防止・システムソリューション システム開発、導入
特徴	タイ国内に 4 拠点、ベトナムに支社を置きネットワークに優れた現地密着型 SIer。タイで 25 年の実績があり、2013 年位 Canon グループに。特に製造業向けのハード・ソフトのインテグレーションに優れ、60 社以上に IT スタッフを派遣。

(出所)タイ商務省事業開発局(資本金)、企業へのヒアリングによる(その他)

(7) CSI

●基本情報

企業名	C.S.I. Group
分類	システムインテグレーター
URL	www.csigroups.com/ja/
資本金	18,000,000 バーツ
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・システム開発 基幹業務システム、財務・会計システム、倉庫管理システム BOI・IPO 対応システム・IT セキュリティ/ネットワーク・アウトソーシングサービス(エンジニア派遣)・運用・監視支援サービス
特徴	タイで 25 年の実績を誇る独立系 SIer。製造業向けのテラーメイドによるシステム開発を得意としている。

(出所)タイ商務省事業開発局(資本金)、企業へのヒアリングによる(その他)

3. 日系 IT 企業におけるタイ人技術者の採用状況

対象: 日系 IT 企業 (2015 年日系企業進出動向調査から抽出)

企業数: 95 社

有効回答数: 35 社

(1) IT 技術者の給与水準及び業務経験年数

表7-3 日系 IT 企業におけるタイ人 IT 技術者の給与水準及び業務経験年数

職種	給与(バーツ)			業務経験 年数平均
	最低額平均	最高額平均	総平均	
管理者・プロジェクトマネージャー	46,143	85,850	65,996	8.1
プログラマー(シニア)	32,733	53,769	43,251	5.8
プログラマー(一般)	19,471	34,063	26,767	3.8
システムエンジニア	29,464	50,569	40,017	5.3
IT サポート・アシスタント	20,108	31,658	25,883	2.8

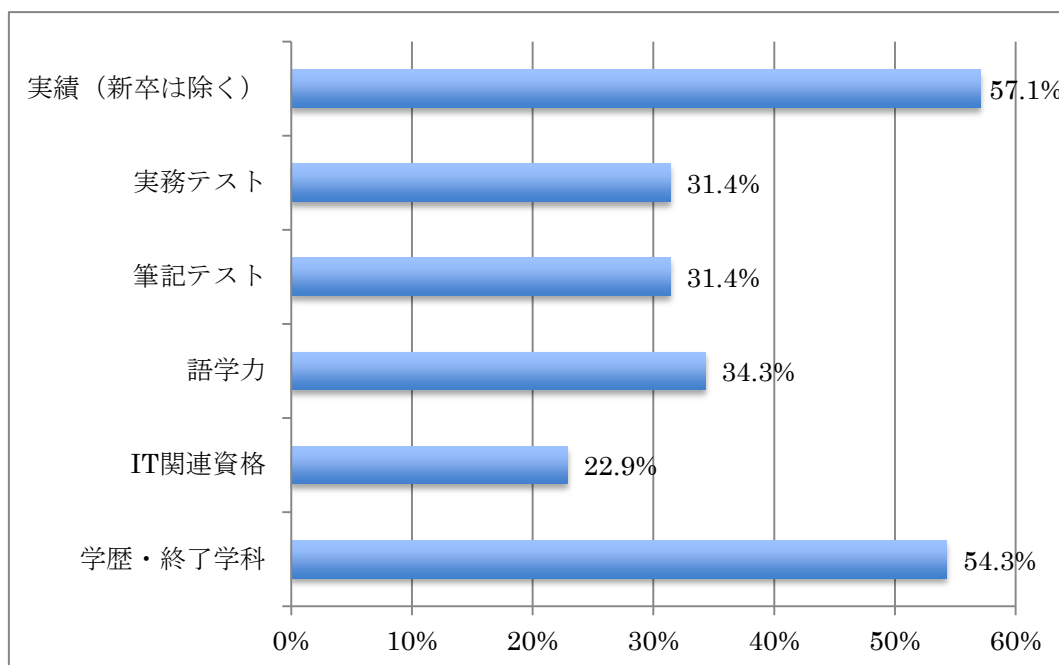
(出所) ジェトロバンコクによるアンケート調査(2015年9月28日~10月9日実施)。

(注) 有効回答数 35 社

日系 IT 企業におけるタイ人 IT 技術者の給与水準及び業務経験年数は表7-3の通りである。管理者・プロジェクトマネージャーは約 6 万 6,000 バーツの給与で、業務経験は 8 年である。35 社中 13 社が 10 年以上の業務経験者を採用している。シニアプログラマーとシステムエンジニアはほぼ同水準で、平均給与は 4 万バーツ~4 万 3,000 バーツ、業務経験は 5 年以上としている。また、管理者・プロジェクトマネージャーとしての採用はせず、システムエンジニアで管理能力が高い人材をプロジェクト責任者としている企業や、システムエンジニアはインドへの外注(給与相場がタイよりも低い)を行っている企業もあった。

(2) IT 技術者採用基準

表7-4 日系 IT 企業におけるタイ人 IT 技術者の採用基準



(出所)ジェトロバンコクによるアンケート調査(2015年9月28日～10月9日実施)。

(注)有効回答数 35 社

日系 IT 企業がタイ人 IT 技術者を採用するにあたり、最も重視している基準は「実績」(57.1%)で、次いで「学歴・学科」(54.3%)、「語学力」(34.3%)となっている。「IT 関連資格」を重視すると回答した企業は 22.9%と最も低かった(表7-4)。

① 実績

業務実績を計る手段としては、面接での質疑を挙げた企業が多い。また、企業ごとの業務・職種に適合した実務経験の有無を重視している。具体的には、ERP や会計システムの導入経験、ネットワークやサーバー等の構築経験、

② 実務テスト

実務テストでは、プログラミングやコーディングを実際に行わせて判断する企業が多い。

③ 筆記テスト

筆記テストを重視する企業では、ほぼ全社が自社作成のテストを用いている。具体的なテスト内容として、論理的思考能力や数学的思考能力といった IQ テスト(知能テスト)を用いる企業が多い。

④ 語学力

語学力を重視する企業では、特に英語能力に重きを置いている。基準となる英語力として、具体的に TOEIC の点数を挙げた企業が多い(500～750)。日本語は「話せれば尚良い」という程度である。

⑤ IT 関連資格

IT 資格を重視する企業は最も少ないが、重視する場合にはベンダー系の資格を挙げた企業が多い。具体的には、オラクル(JAVA、オラクルマスター)、マイクロソフト(MCSA、MCSE、MCSD)、シスコシステムズ(CCNA、CCNP、CCIE)などである。

⑥ 学歴・学科

過半数の企業が学歴・学科を重視すると回答している。大学では工学・情報処理系・IT 系を重視、キングモンクット大学、タマサート大学といった難関校の名前も挙げられている。

第8章 タイ政府の施策

1. 基本政策

タイ政府による IT 基本政策は情報通信技術省(MICT)が策定し、内閣²⁴の承認により成立し実行される。基本政策は「国家 ICT 政策フレームワーク(ICT Framework)」と「国家 ICT 行動計画(ICT Master Plan)」の両輪で進められている。「国家 ICT 政策フレームワーク」は 10 年スパンでのマクロ政策を策定しており、現行の政策は 2011 年に承認された「ICT 2020」である。「国家 ICT 行動計画」はそれよりも短い 5 年ごとに策定されており、現行の政策は「2nd ICT Master Plan (2009-2013)」である。2014 年から開始される予定であった「3rd ICT Master Plan (2014-2018)」については、現時点²⁵で正式には公開されていない。

2. 国家 IT 政策フレームワーク「ICT 2020」

現行の「ICT 2020」は、2011 年から 2020 年を対象とした IT 開発・振興政策の基本枠組みであり、「IT 2000」(1996 年～2000 年)及び「IT 2010」(2001 年～2010 年)に次ぐ国家 IT 政策フレームワークである。「IT 2010」の基本政策を継承しており、「ICT が原動力となり、国民の知識を向上させ、持続可能な経済成長に導き、タイ社会を公平な社会に導く。」という目的を定めている。最終目標を「Smart Thailand」に定め、ICT に係る人材開発とインフラ整備、農業・サービス産業・医療、教育・環境に対し ICT 利用を促進し、経済成長への貢献、社会的公平性の保持、持続可能な環境対応を目指すものとしている。

(1) 政策目標

「ICT 2020」では 6 項目の政策目標を掲げている。

① ブロードバンドの普及

2015 年までに全人口の 80%、2020 年までに全人口の 95%が高速インターネットに接続可能とする。

²⁴ 「3rd ICT Master Plan」は国家平和秩序評議会(NCPO)が検討している。(2015 年 8 月)

²⁵ 2015 年 8 月末時点。

② ICT 人材育成

ICT の活用が可能となる知識を一般国民に浸透させ、国際水準の ICT スキルを持つ技術者を育成する。少なくとも人口の 75%が ICT 活用の知識を持ち、全就労人口に対する ICT 専門家の比率が少なくとも 3%を占めること。

③ ICT を活用した創造的産業で経済成長へ

ICT 産業やデジタルコンテンツ産業が、GDP の 18%以上を占めること。

④ 国際的な水準に照らした ICT 利活用の促進を図る

世界経済フォーラムの Network Readiness Index²⁶ において、ランキング上位 25%以内。

⑤ 雇用機会創出と生活水準向上(特に社会的弱者に対して)

⑥ ICT の重要性が認知され、環境に配慮した参加型の経済社会発展

環境に配慮した社会及び経済発展に向けて、全人口の 50%以上が ICT の役割の重要性が認知すること。

(2) 戦略

上述の政策目標を達成するため、7 項目の戦略が定められている。

- ① 全ての社会階層がどこからでも利用可能で安全なインフラとしてのブロードバンド通信の構築。
- ② 世界レベルの専門的知識を有する IT 専門家の育成。
- ③ アセアン経済統合や自由貿易をチャンスと捉え、国家利益をもたらす ICT 産業の競争力強化。
- ④ ICT を活用した行政サービスの革新。
- ⑤ ICT を活用することで、世界市場における製造業、農業、サービス産業の競争力強化。産業構造におけるサービス産業の比率を拡大し、創造的産業へと発展させる。
- ⑥ ICT 活用を推進し、社会的経済的格差を是正する。教育・医療といった基本的な公共サービスにおいて、全ての国民がアクセス可能となる環境を構築する。
- ⑦ ICT を利用した環境に配慮した社会・経済を創造する。

²⁶ http://www3.weforum.org/docs/GITR/2014/GITR_OverallRanking_2014.pdf

3. 国家 ICT 行動計画「3rd ICT Master Plan (2014-2018)」

2014 年からの国家 ICT 行動計画「3rd ICT Master Plan (2014-2018)」は、同年に発生したクーデターの影響を受け、2015 年 8 月時点で承認されていない。国家平和秩序評議会 (NCPO) への提出はなされており、近く承認される見通しとなっている。

「3rd ICT Master Plan (2014-2018)」は、「1st ICT Master Plan (2002-2008)」及び「2nd ICT Master Plan (2009-2013)」の後継としての位置付けである。「Smart Network」、「Smart Government」、「Smart Business」、「Smart People」などの要素で構成される「Smart Thailand Policies」の実践に向けて IT 活用を推進することを目的としている。

「3rd ICT Master Plan (2014-2018)」の基本方針は以下の通りである。①「ICT2 020」及び「2nd ICT Master Plan」の方針を引き継ぐ。②実践的な計画と目に見える成果の遂行を目指す。③政府システムとの連結性強化による双方向コミュニケーションの実現を図る。④持続可能な社会・経済実現をめざし、地域社会の相互参加(関与)の推進を行う。⑤「ASEAN ICT Master Plan 2015」との整合性を担保しながら、AEC への参画の準備を進めると共に世界レベルの ICT 開発を推進する。

また、具体的な以下の目標を定めている。①信頼性の高いセキュリティで保護された ICT 基盤の開発。②ICT 基盤の開発戦略を立案・推進可能な人材育成の強化。③経済的効率化推進。④e-Government (G2G,G2C,G2B) 向けのサービス強化。⑤経済発展における ICT 寄与の拡大推進。

4. 国家ブロードバンド政策

2010 年に承認された「国家ブロードバンド政策²⁷⁾」は、「ICT 2020」の戦略に基づき、ICT インフラの構築、公共ブロードバンドサービスの提供、都市・地方の情報格差の解消、経済競争力の強化を目的としている。ブロードバンドの利用促進対象として政府事業と民間事業それぞれについて定めている。政府事業では、①教育機関、②公共医療機関(病院・保健所)、③電子政府サービス、④自然災害警戒システムなどである。民間事業としては、①地方におけるソ

²⁷⁾ http://www.mict.go.th/assets/portals/1/files/Broadband_ENG_edit.pdf

フトウェア開発産業、②EC 産業、③中小企業、④農業などが対象となっている。

5. ソフトウェア産業振興政策

タイのソフトウェア産業振興は、MICT 傘下の SiPA²⁸(ソフトウェア産業振興局)がマクロ面での振興を担っており、科学技術省(MOST)傘下の SPT(ソフトウェアパークタイランド)が国内のソフトウェア産業振興・支援などマイクロ面での振興を担っている。

SiPA は MICT 設立の翌年 2003 年に設立された。ソフトウェアに関する人材、市場、企業の育成に注力することを基本方針としており、主に地場ソフトウェア企業の競争力強化を推進している。最終的には国内ソフトウェア市場の 75%を国産に置き換えることを目標としている。そのため、2014 年には 2 億バーツの予算を計上し、国内ソフトウェア開発の支援に割り当てることを表明している。政策の実行には、タイソフトウェア産業協会(ATSI)、タイマーケティング協会(MAT)、TSEP(タイソフトウェア輸出振興協会)、DITP(タイ商務省国際貿易振興局)と連携している。

SPT は 2001 年にソフトウェア産業育成のために設置され、ソフトウェア技術移転、技術・経営相談、オフィスの貸し出しなどを行っている。ソフトウェアパークビルは 12 階建てであり、うち 5 階から 12 階までが貸しオフィスとなっており、貸し出し総面積は 7,500 平米である。

SPT が国営通信企業 TOT 及び工業省と共に推進する事業「ECIT (Enhancing Competitiveness with Information Technology)」は 2012 年までの実績が評価され、2016 年までの継続事業となっている。ECIT 事業とは、ASEAN 経済共同体(AEC)への準備を進めるため、国内 1 万 8,000 社以上の SME の生産性と競争力の強化をはかるプロジェクトである。現在参加している SME は約 110 社で、事業に参加しているソフトウェア企業 14 社が開発した、BI(ビジネスインテリジェンス)や SCM(サプライチェーンマネジメント)を利用できる仕組みである。SPT ではこれらソフトウェアのためのクラウドインフラを提供している。

また、SPT では国内ソフトウェア企業が CMMI²⁹(能力成熟度モデル統合)の認定を取得す

²⁸ <http://www.sipa.or.th>

²⁹ <http://www.sei.cmu.edu/cmmi/index.cfm>

ることを奨励しており、2015年8月時点で114社が認定を受けている。CMMI取得数は、世界のソフトウェア市場において非常に重要であり、今後IT輸出に向けて非常に有利となる。

了

タイにおける情報通信・IT事情に関する調査

2015年10月作成

作成者 ジェトロ（日本貿易振興機構）バンコク事務所
16th Fl. of Nantawan Bldg., 161 Rajadamri Road, Bangkok 10330, THAILAND
Tel. 66-2-253-6441

Copyright(C) 2015 JETRO. All right reserved.